

令和3年度

みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

みどり市財政の健全化判断比率等の審査意見書

みどり市監査委員

みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書



監委第 39 号
令和 4 年 8 月 23 日

みどり市長 須藤 昭 男 様

みどり市監査委員 天 川 洋
みどり市監査委員 須藤 修
みどり市監査委員 高草木 弘 子

令和 3 年度みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、基金運用状況調書の審査を終了した。

また、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度みどり市簡易水道事業会計及び令和 3 年度みどり市公共下水道事業会計決算の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

◎ 一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	各会計の総括	2
2	財政分析指標の状況	5
3	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	22
4	特別会計	35
(1)	太陽光発電事業特別会計	35
(2)	鉄道経営対策事業特別会計	38
(3)	国民健康保険（事業勘定）特別会計	40
(4)	国民健康保険（診療所勘定）特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	47
(6)	介護保険（保険事業勘定）特別会計	50
(7)	戸別浄化槽事業特別会計	54
(8)	農業集落排水事業特別会計	56
(9)	企業用地整備事業特別会計	59
(10)	富弘美術館事業特別会計	61
(11)	競艇事業特別会計	64
5	実質収支に関する調書	66
6	財産に関する調書	68
7	基金の運用状況	72
8	むすび	73
付 表		
別表1	一般会計歳入款別一覧表	74
別表2	一般会計歳出款別一覧表	76
別表3	一般会計歳出款別節別支出状況一覧表	78
別表4	特別会計歳出節別支出状況一覧表	80

◎ 簡易水道事業会計

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
1	事業の概要	84
2	予算執行状況（決算報告書）	84
3	経営成績（損益計算書）	85
4	財政状態（貸借対照表）	87
5	むすび	88
付 表		
別表	業務量	89

◎ 公共下水道事業会計

第1	審査の対象	91
第2	審査の期間	91
第3	審査の方法	91
第4	審査の結果	91
1	事業の概要	92
2	予算執行状況（決算報告書）	92
3	経営成績（損益計算書）	93
4	財政状態（貸借対照表）	95
5	むすび	96
付 表		
別表	業務量	97

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として円単位で算出し、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までを表示したものである。

なお、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.9以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。

2. 各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。

なお、構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。

3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「△」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの

「－」は該当数値のないもの

令和3年度みどり市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和3年度 みどり市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市鉄道経営対策事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市富弘美術館事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 みどり市競艇事業特別会計歳入歳出決算

2 令和3年度 みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認し、さらに、その内容を関係諸帳簿と照合し、全般的な計数の確認を行うとともに総合的見地に立って審査を行った。

また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、適正であると認められた。

本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1 各会計の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は次表のとおり。

対前年度比較では歳入 22,553,205,971 円 (12.2%)、歳出 22,660,258,532 円 (12.4%) とそれぞれ増額となっている。

総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較		
				増減額	増減比率	
予 算 現 額	A	218,583,527,000	192,757,940,000	25,825,587,000	13.4	
歳 入 決 算 額	B	207,083,039,781	184,529,833,810	22,553,205,971	12.2	
歳 出 決 算 額	C	205,152,079,095	182,491,820,563	22,660,258,532	12.4	
歳 入 歳 出 差 引 額	D(=B-C)	1,930,960,686	2,038,013,247	△ 107,052,561	△ 5.3	
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	E	132,245,000	271,734,000	△ 139,489,000	△ 51.3	
実 質 収 支 額	F(=D-E)	1,798,715,686	1,766,279,247	32,436,439	1.8	
予算執行率	歳 入	G(=B/A)	94.7	95.7	-	-
	歳 出	H(=C/A)	93.9	94.7	-	-

一般会計及び特別会計の決算額及び対前年度比較は次表のとおり。

一般会計及び特別会計の決算額

(単位：円・%)

会 計 別		令和3年度	令和2年度	対前年度比較			
				増減額	増減比率		
一般会計	歳入	25,201,653,643	28,606,308,269	△ 3,404,654,626	△ 11.9		
	歳出	23,732,414,912	27,050,093,132	△ 3,317,678,220	△ 12.3		
	差引	1,469,238,731	1,556,215,137	△ 86,976,406	△ 5.6		
特別会計	歳入	181,881,386,138	155,923,525,541	25,957,860,597	16.6		
	歳出	181,419,664,183	155,441,727,431	25,977,936,752	16.7		
	差引	461,721,955	481,798,110	△ 20,076,155	△ 4.2		
	内 訳	太陽光発電事業	歳入	67,901,895	73,178,769	△ 5,276,874	△ 7.2
			歳出	33,999,055	37,316,860	△ 3,317,805	△ 8.9
			差引	33,902,840	35,861,909	△ 1,959,069	△ 5.5
	鉄道経営対策事業	歳入	50,296,383	50,313,400	△ 17,017	0.0	
		歳出	50,296,383	50,313,400	△ 17,017	0.0	
		差引	0	0	0	-	
	国民健康保険 (事業勘定)	歳入	5,803,294,212	5,605,565,703	197,728,509	3.5	
		歳出	5,698,169,487	5,476,972,351	221,197,136	4.0	
		差引	105,124,725	128,593,352	△ 23,468,627	△ 18.3	
	国民健康保険 (診療所勘定)	歳入	101,933,858	121,853,525	△ 19,919,667	△ 16.3	
		歳出	96,347,137	113,611,116	△ 17,263,979	△ 15.2	
		差引	5,586,721	8,242,409	△ 2,655,688	△ 32.2	
	後期高齢者医療	歳入	586,858,021	571,735,212	15,122,809	2.6	
		歳出	585,247,896	570,219,413	15,028,483	2.6	
		差引	1,610,125	1,515,799	94,326	6.2	
	介護保険 (保険事業勘定)	歳入	4,416,107,053	4,490,870,241	△ 74,763,188	△ 1.7	
		歳出	4,332,063,702	4,467,948,471	△ 135,884,769	△ 3.0	
		差引	84,043,351	22,921,770	61,121,581	266.7	
	戸別浄化槽事業	歳入	4,166,989	5,951,933	△ 1,784,944	△ 30.0	
		歳出	3,909,622	4,216,614	△ 306,992	△ 7.3	
		差引	257,367	1,735,319	△ 1,477,952	△ 85.2	
	農業集落排水事業	歳入	74,456,345	78,606,945	△ 4,150,600	△ 5.3	
		歳出	72,412,624	70,773,426	1,639,198	2.3	
		差引	2,043,721	7,833,519	△ 5,789,798	△ 73.9	
企業用地整備事業	歳入	1,500,000	1,500,000	0	-		
	歳出	0	0	0	-		
	差引	1,500,000	1,500,000	0	-		
富弘美術館事業	歳入	112,767,733	112,407,815	359,918	0.3		
	歳出	104,199,403	104,857,628	△ 658,225	△ 0.6		
	差引	8,568,330	7,550,187	1,018,143	13.5		
競艇事業	歳入	170,662,103,649	144,811,541,998	25,850,561,651	17.9		
	歳出	170,443,018,874	144,545,498,152	25,897,520,722	17.9		
	差引	219,084,775	266,043,846	△ 46,959,071	△ 17.7		
合計	歳入	207,083,039,781	184,529,833,810	22,553,205,971	12.2		
	歳出	205,152,079,095	182,491,820,563	22,660,258,532	12.4		
	差引	1,930,960,686	2,038,013,247	△ 107,052,561	△ 5.3		

各会計間重複計算控除決算総括

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額		
	A	B	C (= A - B)	D	E	F (= D - E)		
一 般 会 計	25,201,653,643	130,176,950	25,071,476,693	23,732,414,912	1,375,888,395	22,356,526,517	2,714,950,176	
特 別 会 計	181,881,386,138	1,375,888,395	180,505,497,743	181,419,664,183	130,176,950	181,289,487,233	△ 783,989,490	
内 訳	太 陽 光 発 電 事 業	67,901,895	50,000	67,851,895	33,999,055	6,050,000	27,949,055	39,902,840
	鉄 道 経 営 対 策 事 業	50,296,383	4,187,500	46,108,883	50,296,383	0	50,296,383	△ 4,187,500
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,803,294,212	422,141,374	5,381,152,838	5,698,169,487	0	5,698,169,487	△ 317,016,649
	国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	101,933,858	0	101,933,858	96,347,137	0	96,347,137	5,586,721
	後 期 高 齢 者 医 療	586,858,021	146,449,000	440,409,021	585,247,896	0	585,247,896	△ 144,838,875
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,416,107,053	670,235,521	3,745,871,532	4,332,063,702	4,126,950	4,327,936,752	△ 582,065,220
	戸 別 浄 化 槽 事 業	4,166,989	1,112,000	3,054,989	3,909,622	0	3,909,622	△ 854,633
	農 業 集 落 排 水 事 業	74,456,345	60,153,000	14,303,345	72,412,624	0	72,412,624	△ 58,109,279
	企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000
	富 弘 美 術 館 事 業	112,767,733	71,560,000	41,207,733	104,199,403	0	104,199,403	△ 62,991,670
競 艇 事 業	170,662,103,649	0	170,662,103,649	170,443,018,874	120,000,000	170,323,018,874	339,084,775	
合 計	207,083,039,781	1,506,065,345	205,576,974,436	205,152,079,095	1,506,065,345	203,646,013,750	1,930,960,686	

2 財政分析指標の状況

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられており、当年度は0.623で前年度を下回っている。また、単年度指数の比較においても同様の状況である。

財政力の強化を図るため、自主財源の確保に努められたい。

類似団体指数の表示について、令和3年度指数は確定していないため、すべての指標を「-」と表記している。

※ 類似団体とは、人口及び産業構造等を基に全国の市町村を分類したもので、令和2年国勢調査の結果、人口減少によりみどり市が属する類型はⅠ-2（令和元年度はⅡ-2）に変更となった。なお、同類型は全国で84市あり、群馬県内では富岡市が挙げられる。

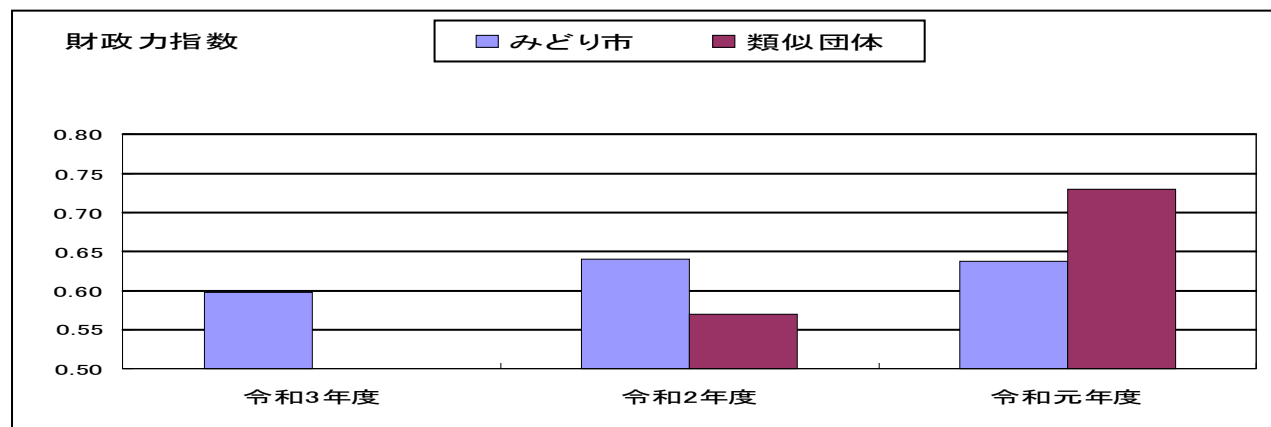
財 政 力 指 数

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	A	6,003,411	6,122,094	5,847,303
基準財政需要額	B	10,041,716	9,611,135	9,241,214
単年度指数	C(=A/B)	0.598	0.637	0.633
財政力指数		0.623	0.638	0.638
類似団体指数		-	0.57	0.73

<参考>

財政力指数は、単年度指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去3か年間の平均値で、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえる。



(2) 普通会計決算の状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較が可能となるよう、共通の基準により調整された会計区分である。その内容は、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く。）を合わせた会計で、会計間の重複額を相殺したものである。

本市においては一般会計、鉄道経営対策事業特別会計、富弘美術館事業特別会計で構成されている。

類似団体指数の表示について、令和3年度指数は確定していないため、すべての指標を「-」と表記している。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくための水準を表す指標である。当年度は10.9%で前年度と同数値である。

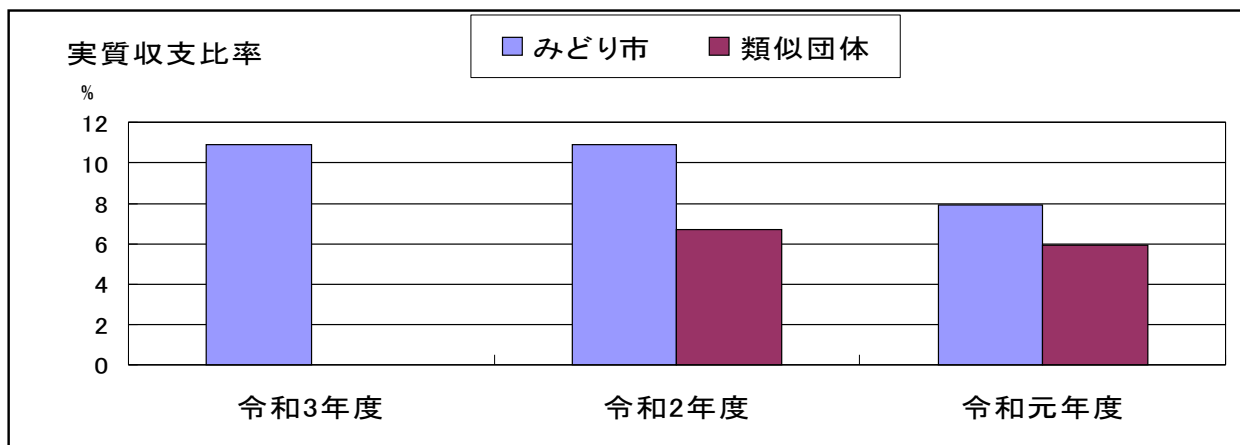
事業の検証を確実にを行い、より効果的な予算執行につながるよう取り組まれない。

実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支 額	A	1,345,562	1,292,031	916,012
標 準 財 政 規 模	B	12,397,620	11,850,272	11,572,531
実 質 収 支 比 率	C(=A/B)	10.9	10.9	7.9
類 似 団 体 比 率		-	6.7	5.9

<参考>

実質収支比率は、おおむね3~5%程度が望ましいと考えられている。



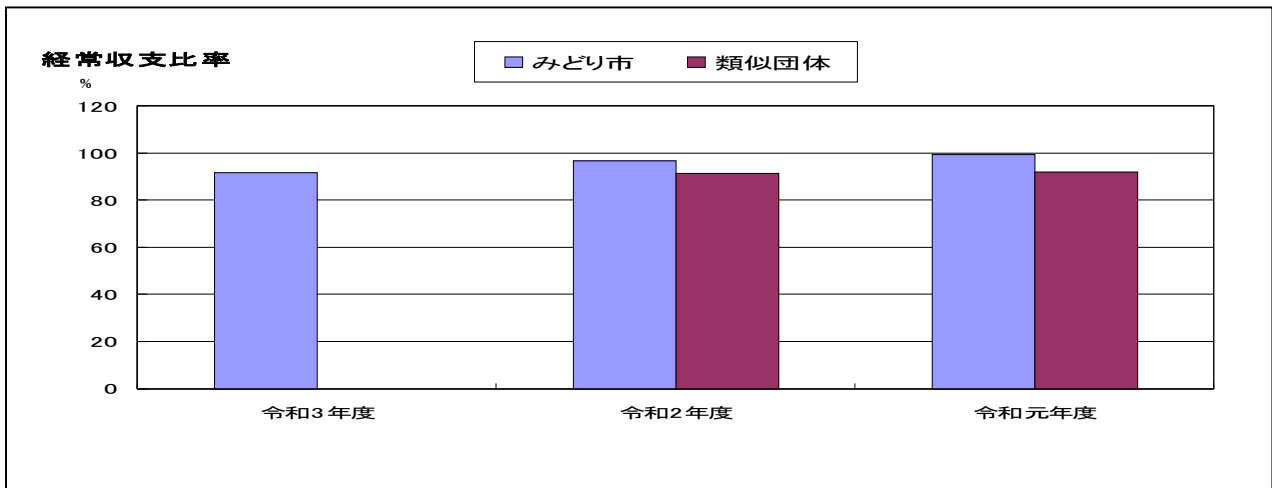
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。当年度は91.7%で対前年度比較では5.1ポイント改善しているが、主な要因は普通交付税や地方消費税交付金の増などにより、経常一般財源収入が増加したことによるものである。

自主財源の確保及び義務的経費の更なる縮減により、弾力的な財政運営に努められない。

経 常 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 一 般 財 源 充 当 額	A	12,118,714	11,917,881	11,986,332
経 常 一 般 財 源 等	B	13,221,730	12,309,949	12,057,725
経 常 収 支 比 率	C(=A/B)	91.7	96.8	99.4
類 似 団 体 比 率		-	91.3	92.0



ウ 実質公債費比率等

当年度における実質公債費比率は3.8%で前年度比較では0.1ポイント上回っている。

市債については、中長期的な事業計画を踏まえ、後年度負担に配慮した発行に努められたい。

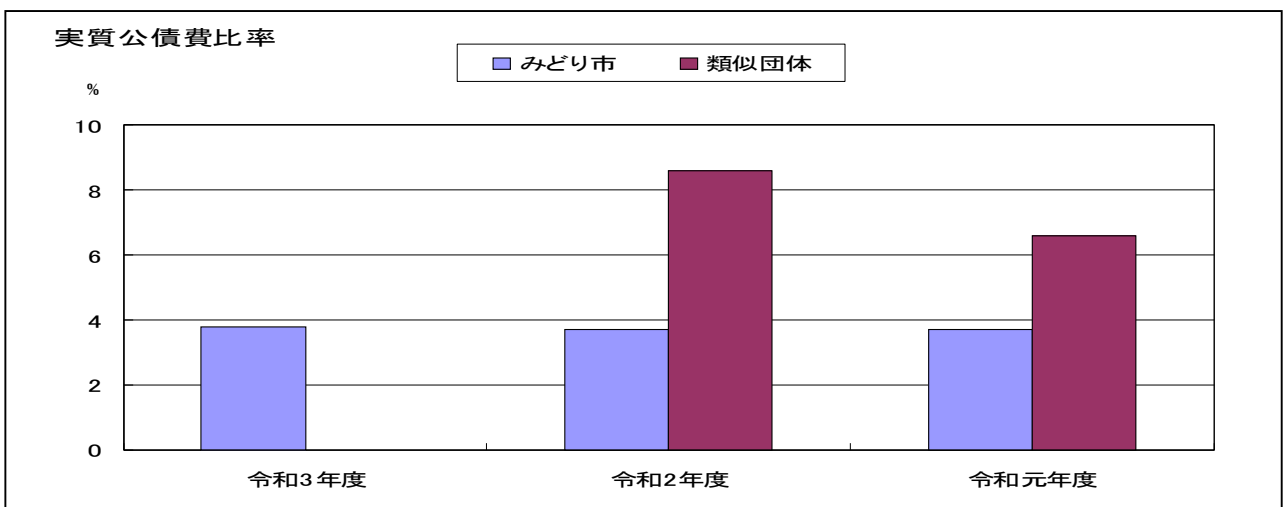
実 質 公 債 費 比 率 等

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公 債 費 比 率	2.0	1.5	1.5
実 質 公 債 費 比 率	3.8	3.7	3.7
起 債 制 限 比 率	1.4	1.2	1.1
類似団体比率（実質公債費比率）	-	8.6	6.6

<参考>

- ・公債費比率は、標準財政規模に対する公債費に充当された一般財源の割合で、10%を超えないことが望ましいとされている。
- ・実質公債費比率が18%以上となると地方債許可団体に移行し、起債にあたり許可が必要となる。
- ・起債制限比率は、公債費（地方交付税措置分を除く）を標準財政規模（地方交付税措置分の公債費を除く）で割った数値の過去3か年間の平均値である。
- ・実質公債費比率は、公債費等による財政負担の度合いを判断する指数である。



3 一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおり。

一 般 会 計 の 決 算 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
歳 入 決 算 額	A	25,201,653,643	28,606,308,269	△ 3,404,654,626	△ 11.9
歳 出 決 算 額	B	23,732,414,912	27,050,093,132	△ 3,317,678,220	△ 12.3
歳 入 歳 出 差 引 額	C(=A-B)	1,469,238,731	1,556,215,137	△ 86,976,406	△ 5.6
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	D	132,245,000	271,734,000	△ 139,489,000	△ 51.3
実 質 収 支 額	E(=C-D)	1,336,993,731	1,284,481,137	52,512,594	4.1
基 金 繰 入 金	F	669,000,000	643,000,000	26,000,000	4.0
翌 年 度 繰 越 額	G(=E-F)	667,993,731	641,481,137	26,512,594	4.1

歳入歳出差引額 1,469,238,731 円から繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源 132,245,000 円を差し引いた実質収支額(純剰余金)は 1,336,993,731 円、対前年度比較では 52,512,594 円(4.1%)の増額となっている。

この純剰余金については 669,000,000 円を予算外で財政調整基金に積み立て、残り 667,993,731 円は、前述の繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源とともに翌年度へ繰り越されている。

なお、予算外積立金は地方自治法第 233 条の 2 及びみどり市財政調整基金条例第 2 条の規定により直接基金に積み立てたものである。

(1) 歳 入

① 総 論

歳入決算額は 25,201,653,643 円、予算現額 25,758,294,000 円に対する収入率は 97.8%、対前年度比較では 3,404,654,626 円(11.9%)の減額となっている。

収入未済額が計算式と一致しないのは、収入済額に還付未済額 273,983 円(1 款 市税 273,983 円)が含まれているためである。

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度	25,758,294,000	25,530,438,709	25,201,653,643	9,779,958	319,279,091	97.8	98.7	
令和2年度	30,123,064,000	29,009,915,543	28,606,308,269	18,008,115	385,599,159	95.0	98.6	
比較	金額	△ 4,364,770,000	△ 3,479,476,834	△ 3,404,654,626	△ 8,228,157	△ 66,320,068	-	-
	率	△ 14.5	△ 12.0	△ 11.9	△ 45.7	△ 17.2	2.8	0.1

自主財源と依存財源に分類した歳入決算額は次表のとおり。

財 源 別 歳 入 決 算 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比	
自主財源	市 税	6,265,045,608	24.9	6,323,478,929	22.1	△ 58,433,321	2.8
	分担金及び負担金	90,353,984	0.4	95,091,430	0.3	△ 4,737,446	0.1
	使用料及び手数料	146,650,168	0.6	141,945,356	0.5	4,704,812	0.1
	財 産 収 入	348,992,752	1.4	347,249,182	1.2	1,743,570	0.2
	寄 附 金	40,509,600	0.2	124,445,900	0.4	△ 83,936,300	△ 0.2
	繰 入 金	328,395,692	1.3	637,071,943	2.2	△ 308,676,251	△ 0.9
	繰 越 金	913,190,887	3.6	879,452,076	3.1	33,738,811	0.5
	諸 収 入	338,520,293	1.3	339,124,882	1.2	△ 604,589	0.1
小 計	8,471,658,984	33.7	8,887,859,698	31.0	△ 416,200,714	2.7	
依存財源	地 方 譲 与 税	209,507,000	0.8	205,825,000	0.7	3,682,000	0.1
	利子割交付金	4,587,000	0.0	5,623,000	0.0	△ 1,036,000	0.0
	配当割交付金	37,023,000	0.1	24,139,000	0.1	12,884,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	40,934,000	0.2	29,359,000	0.1	11,575,000	0.1
	法人事業税交付金	71,537,000	0.3	29,027,000	0.1	42,510,000	0.2
	地方消費税交付金	1,201,195,000	4.8	1,103,828,000	3.9	97,367,000	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	10,942,050	0.0	10,220,280	0.1	721,770	△ 0.1
	環境性能割交付金	20,257,000	0.1	17,396,000	0.1	2,861,000	0.0
	地方特例交付金	162,729,000	0.6	61,428,000	0.2	101,301,000	0.4
	地 方 交 付 税	4,369,299,000	17.3	3,866,175,000	13.5	503,124,000	3.8
	交通安全対策特別交付金	7,738,000	0.0	8,144,000	0.0	△ 406,000	0.0
	国庫支出金	5,231,011,092	20.8	9,218,321,698	32.2	△ 3,987,310,606	△ 11.4
	県 支 出 金	1,574,935,517	6.3	1,779,262,593	6.2	△ 204,327,076	0.1
	市 債	3,788,300,000	15.0	3,359,700,000	11.8	428,600,000	3.2
小 計	16,729,994,659	66.3	19,718,448,571	69.0	△ 2,988,453,912	△ 2.7	
合 計	25,201,653,643	100	28,606,308,269	100	△ 3,404,654,626	-	

財源別の決算額は自主財源 8,471,658,984 円、依存財源 16,729,994,659 円、構成比率は自主財源 33.7%、依存財源 66.3%となっている。

対前年度比較は自主財源が 416,200,714 円の減額、依存財源が 2,988,453,912 円の減額となっている。これらは主に、自主財源においては繰入金や寄附金が減額となり、依存財源においては国庫支出金や県支出金が減額となったためである。

<参考>

- ・自主財源は、市が自主的に収入することができる財源である。
- ・依存財源は、国又は県の意思決定に基づいて収入される財源である。

② 各 論

1 款 市 税

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和3年度	5,711,495,000	6,432,600,522	6,265,045,608	7,960,247	159,868,650	109.7	97.4	24.9	
令和2年度	6,078,204,000	6,499,313,694	6,323,478,929	13,449,722	162,430,185	104.0	97.3	22.1	
比較	金額	△ 366,709,000	△ 66,713,172	△ 58,433,321	△ 5,489,475	△ 2,561,535	-	-	-
	率	△ 6.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 40.8	△ 1.6	5.7	0.1	2.8

予算現額に対する収入率は109.7%、調定額に対する収入率は97.4%、歳入決算額に対する構成比は24.9%である。収入済額の対前年度比較は58,433,321円(0.9%)の減額となっている。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、収入済額に還付未済額273,983円(市民税163,383円、固定資産税73,100円、軽自動車税37,500円)を含んでいるためである。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
市 民 税	令和3年度	3,008,615,021	2,928,429,720	3,548,731	76,799,953	97.3
	令和2年度	2,963,323,046	2,880,037,262	6,699,785	76,627,141	97.2
	増 減	45,291,975	48,392,458	△ 3,151,054	172,812	0.1
固 定 資 産 税	令和3年度	2,806,949,411	2,728,936,813	3,716,382	74,369,316	97.2
	令和2年度	2,958,534,553	2,874,922,313	6,122,629	77,489,611	97.2
	増 減	△ 151,585,142	△ 145,985,500	△ 2,406,247	△ 3,120,295	0.0
軽 自 動 車 税	令和3年度	194,512,633	185,155,618	695,134	8,699,381	95.2
	令和2年度	188,848,056	179,911,315	627,308	8,313,433	95.3
	増 減	5,664,577	5,244,303	67,826	385,948	△ 0.1
市 た ば こ 税	令和3年度	422,523,457	422,523,457	0	0	100
	令和2年度	388,608,039	388,608,039	0	0	100
	増 減	33,915,418	33,915,418	0	0	0
鉦 産 税	令和3年度	0	0	0	0	-
	令和2年度	0	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	0	-
合 計	令和3年度	6,432,600,522	6,265,045,608	7,960,247	159,868,650	97.4
	令和2年度	6,499,313,694	6,323,478,929	13,449,722	162,430,185	97.3
	増 減	△ 66,713,172	△ 58,433,321	△ 5,489,475	△ 2,561,535	0.1

収入済額の対前年度比較は、市民税が48,392,458円(1.7%)、市たばこ税が33,915,418円(8.7%)、軽自動車税が5,244,303円(2.9%)の増額となっている。一方で、固定資産税が145,985,500円(5.1%)の減額となっている。

収入未済額は、合計で159,868,650円、対前年度比較は2,561,535円(1.6%)の減額となっている。

地方税法等の規定による適正な課税を行うとともに、税の公平の原則に基づき、引き続き収入未済額の縮減に取り組まれない。

原因別の不納欠損額は次表のとおり。

市税の原因別不納欠損状況

(単位：件・円)

区分	生活困窮		行方不明		死亡・倒産等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	195	2,479,183	15	184,745	55	884,803	265	3,548,731
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	135	1,544,809	4	64,300	49	2,107,273	188	3,716,382
軽自動車税	97	612,834	2	4,000	10	78,300	109	695,134
合計	427	4,636,826	21	253,045	114	3,070,376	562	7,960,247

2 款 地方譲与税

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	209,507,000	209,507,000	209,507,000	100	100	0.8
令和2年度	205,825,000	205,825,000	205,825,000	100	100	0.7
比較	金額	3,682,000	3,682,000	-	-	-
	率	1.8	1.8	1.8	0	0

予算現額に対する収入率は100%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.8%である。

収入済額の対前年度比較は3,682,000円(1.8%)の増額となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=B/A)	
地方揮発油 譲与税	令和3年度	47,491,000	47,491,000	100
	令和2年度	46,082,000	46,082,000	100
	増減	1,409,000	1,409,000	0
自動車重量 譲与税	令和3年度	135,785,000	135,785,000	100
	令和2年度	134,075,000	134,075,000	100
	増減	1,710,000	1,710,000	0
森林環境 譲与税	令和3年度	26,231,000	26,231,000	100
	令和2年度	25,668,000	25,668,000	100
	増減	563,000	563,000	0
合計	令和3年度	209,507,000	209,507,000	100
	令和2年度	205,825,000	205,825,000	100
	増減	3,682,000	3,682,000	0

3 款 利子割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	4,587,000	4,587,000	4,587,000	100	100	0.0
令和2年度	5,623,000	5,623,000	5,623,000	100	100	0.0
比較	金額	△ 1,036,000	△ 1,036,000	△ 1,036,000	-	-
	率	△ 18.4	△ 18.4	△ 18.4	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。
収入済額の対前年度比較は1,036,000円(18.4%)の減額となっている。

4 款 配当割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	37,023,000	37,023,000	37,023,000	100	100	0.1
令和2年度	24,139,000	24,139,000	24,139,000	100	100	0.1
比較	金額	12,884,000	12,884,000	12,884,000	-	-
	率	53.4	53.4	53.4	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.1%である。
収入済額の対前年度比較は12,884,000円(53.4%)の増額となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	40,934,000	40,934,000	40,934,000	100	100	0.2
令和2年度	29,359,000	29,359,000	29,359,000	100	100	0.1
比較	金額	11,575,000	11,575,000	11,575,000	-	-
	率	39.4	39.4	39.4	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.2%である。
収入済額の対前年度比較は11,575,000円(39.4%)の増額となっている。

6 款 法人事業税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	71,537,000	71,537,000	71,537,000	100	100	0.3
令和2年度	29,027,000	29,027,000	29,027,000	100	100	0.1
比較	金額	42,510,000	42,510,000	42,510,000	-	-
	率	146.4	146.4	146.4	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.3%である。

収入済額の対前年度比較は 42,510,000 円 (146.4%) の増額となっている。

主な要因は、コロナ禍により停滞していた経済活動が回復基調にあると伺えることが影響したものと考えられる。

7 款 地方消費税交付金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和3年度	1,201,195,000	1,201,195,000	1,201,195,000	100	100	4.8	
令和2年度	1,103,828,000	1,103,828,000	1,103,828,000	100	100	3.9	
比較	金額	97,367,000	97,367,000	97,367,000	-	-	-
	率	8.8	8.8	8.8	0	0	0.9

予算現額及び調定額に対する収入率は 100%、歳入決算額に対する構成比は 4.8%である。
収入済額の対前年度比較は 97,367,000 円 (8.8%) の増額となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和3年度	10,942,000	10,942,050	10,942,050	100	100	0.0	
令和2年度	10,220,000	10,220,280	10,220,280	100	100	0.1	
比較	金額	722,000	721,770	721,770	-	-	-
	率	7.1	7.1	7.1	0	0	△ 0.1

予算現額及び調定額に対する収入率は 100%、歳入決算額に対する構成比は 0.0%である。
収入済額の対前年度比較は 721,770 円 (7.1%) の増額となっている。

※自動車取得税交付金 廃目

9 款 環境性能割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	20,257,000	20,257,000	20,257,000	100	100	0.1
令和2年度	17,396,000	17,396,000	17,396,000	100	100	0.0
比較	金額	2,861,000	2,861,000	-	-	-
	率	16.4	16.4	16.4	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.1%である。
収入済額の対前年度比較は2,861,000円(16.4%)の増額となっている。

10 款 地方特例交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	162,729,000	162,729,000	162,729,000	100	100	0.6
令和2年度	61,428,000	61,428,000	61,428,000	100	100	0.2
比較	金額	101,301,000	101,301,000	-	-	-
	率	164.9	164.9	164.9	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.6%である。
収入済額の対前年度比較は101,301,000円(164.9%)の増額となっている。

主要要因は令和3年度において、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたことによるものである。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	対調定 収入率
		A	B	C(=B/A)
地方特例 交付金	令和3年度	60,787,000	60,787,000	100
	令和2年度	61,428,000	61,428,000	100
	増 減	△ 641,000	△ 641,000	0
新型コロナウイ ルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	令和3年度	101,942,000	101,942,000	100
	令和2年度	-	-	-
	増 減	101,942,000	101,942,000	皆増
合 計	令和3年度	162,729,000	162,729,000	100
	令和2年度	61,428,000	61,428,000	100
	増 減	101,301,000	101,301,000	0

1 1 款 地方交付税

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	4,369,299,000	4,369,299,000	4,369,299,000	100	100	17.3
令和2年度	3,866,175,000	3,866,175,000	3,866,175,000	100	100	19.1
比較	金額	503,124,000	503,124,000	-	-	-
	率	13.0	13.0	13.0	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は17.3%である。

収入済額の対前年度比較は503,124,000円(13.0%)の増額となっている。

主な要因は合併算定替適用期間の終了による減額があったものの国の補正予算に伴い、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設され、追加交付を受けたことなどによるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度	7,738,000	7,738,000	7,738,000	100	100	0.0
令和2年度	8,144,000	8,144,000	8,144,000	100	100	0.0
比較	金額	△ 406,000	△ 406,000	-	-	-
	率	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。

収入済額の対前年度比較は406,000円(5.0%)の減額となっている。

1 3 款 分担金及び負担金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度	92,704,000	91,112,847	90,353,984	0	758,863	97.5	99.2	0.4
令和2年度	95,922,000	96,334,930	95,091,430	0	1,243,500	99.1	98.7	0.3
比較	金額	△ 3,218,000	△ 4,737,446	0	△ 484,637	-	-	-
	率	△ 3.4	△ 5.4	△ 5.0	-	△ 39.0	△ 1.6	0.5

予算現額に対する収入率は97.5%、調定額に対する収入率は99.2%、歳入決算額に対する構成比は0.4%である。

収入済額の対前年度比較は4,737,446円(5.0%)の減額となっている。

収入未済額758,863円のうち、過年度分を含む保育所運営費保護者負担金は520,760円、対前年度比較は601,240円(53.6%)の減額となっている。

未収金発生初期対応の重要性を再認識するとともに、引き続き在園中の回収を徹底されたい。

14款 使用料及び手数料

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和3年度	150,279,000	172,670,728	146,650,168	0	26,020,560	97.6	84.9	0.6	
令和2年度	154,047,000	167,151,916	141,945,356	0	25,206,560	92.1	84.9	0.5	
比較	金額	△ 3,768,000	5,518,812	4,704,812	0	814,000	-	-	-
	率	△ 2.4	3.3	3.3	-	3.2	5.5	0.0	0.1

予算現額に対する収入率は97.6%、調定額に対する収入率は84.9%、歳入決算額に対する構成比は0.6%である。

収入済額の対前年度比較は4,704,812円(3.3%)の増額となっている。

収入未済額26,020,560円のうち、過年度分を含む市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料は26,015,520円、対前年度比較は814,000円(3.2%)の増額となっている。

悪質な滞納者に対しては法的措置を検討するなど、引き続き収入未済額の縮減に取り組まれない。項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
使用料	令和3年度	146,641,514	120,620,954	0	26,020,560	82.3
	令和2年度	140,225,436	115,018,876	0	25,206,560	82.0
	増減	6,416,078	5,602,078	0	814,000	0.3
手数料	令和3年度	26,029,214	26,029,214	0	0	100
	令和2年度	26,926,480	26,926,480	0	0	100
	増減	△ 897,266	△ 897,266	0	0	0
合計	令和3年度	172,670,728	146,650,168	0	26,020,560	84.9
	令和2年度	167,151,916	141,945,356	0	25,206,560	84.9
	増減	5,518,812	4,704,812	0	814,000	0.0

15款 国庫支出金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)		
令和3年度	5,730,998,000	5,311,262,642	5,231,011,092	80,251,550	91.3	98.5	20.8	
令和2年度	9,445,988,000	9,351,271,098	9,218,321,698	132,949,400	97.6	98.6	32.2	
比較	金額	△ 3,714,990,000	△ 4,040,008,456	△ 3,987,310,606	△ 52,697,850	-	-	-
	率	△ 39.3	△ 43.2	△ 43.3	△ 39.6	△ 6.3	△ 0.1	△ 11.4

予算現額に対する収入率は91.3%、調定額に対する収入率は98.5%、歳入決算額に対する構成比は20.8%である。

収入済額の対前年度比較は3,987,310,606円(43.3%)の減額となっている。

主な要因は令和2年度において、新型コロナウイルス感染症支援制度として、特別定額給付金給付事業費国庫補助金5,020,100,000円などが交付されたことによるものである。

収入未済額 80,251,550 円の内訳は、社会資本整備総合交付金 74,973,550 円、学校保健特別対策事業費国庫補助金 3,298,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,980,000 円である。
 項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
国庫負担金	令和3年度	3,012,719,630	3,012,719,630	0	100
	令和2年度	2,498,689,726	2,498,689,726	0	100
	増 減	514,029,904	514,029,904	0	0
国庫補助金	令和3年度	2,288,394,829	2,208,143,279	80,251,550	96.5
	令和2年度	6,841,672,483	6,708,723,083	132,949,400	98.1
	増 減	△ 4,553,277,654	△ 4,500,579,804	△ 52,697,850	△ 1.6
委 託 金	令和3年度	10,148,183	10,148,183	0	100
	令和2年度	10,908,889	10,908,889	0	100
	増 減	△ 760,706	△ 760,706	0	0
合 計	令和3年度	5,311,262,642	5,231,011,092	80,251,550	98.5
	令和2年度	9,351,271,098	9,218,321,698	132,949,400	98.6
	増 減	△ 4,040,008,456	△ 3,987,310,606	△ 52,697,850	△ 0.1

16 款 県支出金

歳 入 決 算 状 況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)		
令和3年度	1,610,632,000	1,574,935,517	1,574,935,517	0	97.8	100	6.3	
令和2年度	1,878,477,000	1,792,701,593	1,779,262,593	13,439,000	94.7	99.3	6.2	
比較	金額	△ 267,845,000	△ 217,766,076	△ 204,327,076	△ 13,439,000	-	-	-
	率	△ 14.3	△ 12.1	△ 11.5	△ 100.0	3.1	0.7	0.1

予算現額に対する収入率は 97.8%、調定額に対する収入率は 100%、歳入決算額に対する構成比は 6.3%である。

収入済額の対前年度比較は 204,327,076 円 (11.5%) の減額となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
県 負 担 金	令和3年度	1,016,041,563	1,016,041,563	0	100
	令和2年度	1,000,295,325	1,000,295,325	0	100
	増 減	15,746,238	15,746,238	0	0
県 補 助 金	令和3年度	448,994,182	448,994,182	0	100
	令和2年度	639,107,954	625,668,954	13,439,000	97.9
	増 減	△ 190,113,772	△ 176,674,772	△ 13,439,000	2.1
委 託 金	令和3年度	109,899,772	109,899,772	0	100
	令和2年度	153,298,314	153,298,314	0	100
	増 減	△ 43,398,542	△ 43,398,542	0	0
合 計	令和3年度	1,574,935,517	1,574,935,517	0	100
	令和2年度	1,792,701,593	1,779,262,593	13,439,000	99.3
	増 減	△ 217,766,076	△ 204,327,076	△ 13,439,000	0.7

17 款 財産収入

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度		382,731,000	352,530,367	348,992,752	0	3,537,615	91.2	99.0	1.4
令和2年度		333,363,000	350,490,817	347,249,182	0	3,241,635	104.2	99.1	1.2
比較	金額	49,368,000	2,039,550	1,743,570	0	295,980	-	-	-
	率	14.8	0.6	0.5	0	9.1	△ 13.0	△ 0.1	0.2

予算現額に対する収入率は91.2%、調定額に対する収入率は99.0%、歳入決算額に対する構成比は1.4%である。

収入済額の対前年度比較は1,743,570円(0.5%)の増額となっている。

収入未済額3,537,615円は過年度分を含む市有地・市有建物賃貸料3,297,615円、ペレットボイラー賃貸料240,000円である。

債権管理・納入催告を徹底し、収入未済額の縮減に努められたい。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
財産運用収入	令和3年度	336,374,592	332,836,977	0	3,537,615	98.9
	令和2年度	331,988,154	328,746,519	0	3,241,635	99.0
	増 減	4,386,438	4,090,458	0	295,980	△ 0.1
財産売払収入	令和3年度	16,155,775	16,155,775	0	0	100
	令和2年度	18,502,663	18,502,663	0	0	100
	増 減	△ 2,346,888	△ 2,346,888	0	0	0
合 計	令和3年度	352,530,367	348,992,752	0	3,537,615	99.0
	令和2年度	350,490,817	347,249,182	0	3,241,635	99.1
	増 減	2,039,550	1,743,570	0	295,980	△ 0.1

18款 寄附金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和3年度		40,689,000	40,509,600	40,509,600	0	99.6	100	0.2
令和2年度		126,255,000	124,445,900	124,445,900	0	98.6	100	0.4
比較	金額	△ 85,566,000	△ 83,936,300	△ 83,936,300	0	-	-	-
	率	△ 67.8	△ 67.4	△ 67.4	-	1.0	0	△ 0.2

予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.2%である。

収入済額の対前年度比較は83,936,300円(67.4%)の減額となっている。

主な要因は令和2年度において、ふるさと応援企業寄附金103,000,000円の収入があったことによるものである。

ふるさと思いやり寄附金は自主財源の確保とともに、市民サービスの向上につながる事業にも有効活用できることから引き続き積極的な広報活動に努められたい。

19款 繰入金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度		354,066,000	328,395,692	328,395,692	92.7	100	1.3
令和2年度		639,552,000	637,071,943	637,071,943	99.6	100	2.2
比較	金額	△ 285,486,000	△ 308,676,251	△ 308,676,251	-	-	-
	率	△ 44.6	△ 48.5	△ 48.5	△ 6.9	0	△ 0.9

予算現額に対する収入率は92.7%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は1.3%である。

収入済額の対前年度比較は308,676,251円(48.5%)の減額となっている。

主な要因は財政調整基金繰入金498,530,000円の減によるものである。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	対調定 収入率
		A	B	C(=B/A)
特別会計繰入金	令和3年度	10,176,950	10,176,950	100
	令和2年度	18,050,000	18,050,000	100
	増 減	△ 7,873,050	△ 7,873,050	0
基金繰入金	令和3年度	318,218,742	318,218,742	100
	令和2年度	619,021,943	619,021,943	100
	増 減	△ 300,803,201	△ 300,803,201	0
合 計	令和3年度	328,395,692	328,395,692	100
	令和2年度	637,071,943	637,071,943	100
	増 減	△ 308,676,251	△ 308,676,251	0

20款 繰越金

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和3年度		913,190,000	913,190,887	913,190,887	100	100	3.6
令和2年度		879,452,000	879,452,076	879,425,076	100	100	3.1
比較	金額	33,738,000	33,738,811	33,765,811	-	-	-
	率	3.8	3.8	3.8	0	0	0.5

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は3.6%である。
収入済額の対前年度比較は33,765,811円(3.8%)の増額となっている。

21款 諸収入

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度		334,462,000	389,181,857	338,520,293	1,819,711	48,841,853	101.2	87.0	1.3
令和2年度		349,139,000	390,817,296	339,124,882	4,558,393	47,134,021	97.1	86.8	1.2
比較	金額	△ 14,677,000	△ 1,635,439	△ 604,589	△ 2,738,682	1,707,832	-	-	-
	率	△ 4.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 60.1	3.6	4.1	0.2	0.1

予算現額に対する収入率は101.2%、調定額に対する収入率は87.0%、歳入決算額に対する構成比は1.3%である。

収入済額の対前年度比較は604,589円(0.2%)の減額となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
延滞金加算金 及び過料	令和3年度	23,136,492	23,136,492	0	0	100
	令和2年度	22,773,538	22,773,538	0	0	100
	増 減	362,954	362,954	0	0	0
市預金利子	令和3年度	465,544	465,544	0	0	100
	令和2年度	465,641	465,641	0	0	100
	増 減	△ 97	△ 97	0	0	0
貸付金元利収入	令和3年度	30,496,440	21,581,440	0	8,915,000	70.8
	令和2年度	37,346,440	29,221,440	0	8,125,000	78.2
	増 減	△ 6,850,000	△ 7,640,000	0	790,000	△ 7.4
受託事業収入	令和3年度	27,314,678	27,314,678	0	0	100
	令和2年度	27,394,488	27,394,488	0	0	100
	増 減	△ 79,810	△ 79,810	0	0	0
収益事業収入	令和3年度	120,000,000	120,000,000	0	0	100
	令和2年度	120,000,000	120,000,000	0	0	100
	増 減	0	0	0	0	0
雑 入	令和3年度	187,768,703	146,022,139	1,819,711	39,926,853	77.8
	令和2年度	182,837,189	139,269,775	4,558,393	39,009,021	76.2
	増 減	4,931,514	6,752,364	△ 2,738,682	917,832	1.6
合 計	令和3年度	389,181,857	338,520,293	1,819,711	48,841,853	87.0
	令和2年度	390,817,296	339,124,882	4,558,393	47,134,021	86.8
	増 減	△ 1,635,439	△ 604,589	△ 2,738,682	1,707,832	0.2

貸付金元利収入における収入未済額8,915,000円は過年度分を含む奨学金貸与金収入で、対前年度比較は790,000円(9.7%)の増額となっている。

滞納者の状況に応じた返済計画を講じるなど、引き続き貸与金の回収を図りたい。

2 2 款 市 債

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和3年度		4,301,300,000	3,788,300,000	3,788,300,000	0	88.1	100	15.0
令和2年度		4,781,500,000	3,359,700,000	3,359,700,000	0	70.3	100	11.8
比較	金額	△ 480,200,000	428,600,000	428,600,000	0	-	-	-
	率	△ 10.0	12.8	12.8	-	17.8	0	3.2

予算現額に対する収入率は88.1%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は15.0%である。

収入済額の対前年度比較は428,600,000円(12.8%)の増額となっている。

当年度の市債発行は新設小学校設置事業、市道整備事業及び市有財産管理事業等に対するものである。

市債発行は中長期的な財政計画に則り、将来の公債費比率の推移を十分に勘案の上、行われたい。

(2) 歳 出

① 総 論

歳出決算額は23,732,414,912円、予算現額25,758,294,000円に対する執行率は92.1%、対前年度比較は3,317,678,220円(12.3%)の減額となっている。

翌年度繰越額650,000,000円は、繰越明許費繰越額であり、これを含めた執行率は94.7%である。

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	25,758,294,000	23,732,414,912	650,000,000	1,375,879,088	92.1	
令和2年度	30,123,064,000	27,050,093,132	1,463,572,000	1,609,398,868	89.8	
比較	金額	△ 4,364,770,000	△ 3,317,678,220	△ 813,572,000	△ 233,519,780	-
	率	△ 14.5	△ 12.3	△ 55.6	△ 14.5	2.3

使途別の一般会計歳出決算状況は次表のとおり。

一般会計使途別歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	構成比
人件費	1 報 酬	502,201,557	2.1	496,884,894	1.8	5,316,663	0.3
	2 給 料	1,299,559,016	5.5	1,285,045,602	4.8	14,513,414	0.7
	3 職 員 手 当 等	1,018,838,966	4.3	978,364,906	3.6	40,474,060	0.7
	4 共 済 費	476,427,478	2.0	468,153,032	1.7	8,274,446	0.3
	小 計	3,297,027,017	13.9	3,228,448,434	11.9	68,578,583	2.0
物件費	8 旅 費	11,658,093	0.1	10,781,422	0.0	876,671	0.1
	9 交 際 費	897,838	0.0	832,754	0.0	65,084	0.0
	10 需 用 費	656,669,253	2.8	628,890,894	2.3	27,778,359	0.5
	11 役 務 費	131,330,097	0.6	111,355,009	0.4	19,975,088	0.2
	12 委 託 料	3,990,117,966	16.8	3,748,147,489	13.9	241,970,477	2.9
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	386,032,274	1.6	419,639,600	1.6	△ 33,607,326	0.0
	17 備 品 購 入 費	321,844,702	1.4	367,084,406	1.4	△ 45,239,704	0.0
	小 計	5,498,550,223	23.3	5,286,731,574	19.6	211,818,649	3.7
事業費	14 工 事 請 負 費	4,061,941,049	17.1	2,847,385,465	10.5	1,214,555,584	6.6
	15 原 材 料 費	4,277,493	0.0	5,520,166	0.0	△ 1,242,673	0.0
	16 公 有 財 産 購 入 費	149,538,965	0.6	613,319,445	2.3	△ 463,780,480	△ 1.7
	21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	53,701,893	0.2	94,681,391	0.4	△ 40,979,498	△ 0.2
	小 計	4,269,459,400	17.9	3,560,906,467	13.2	708,552,933	4.7
その他	7 報 償 費	116,266,509	0.5	94,071,085	0.3	22,195,424	0.2
	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,108,121,165	17.3	8,802,365,255	32.5	△ 4,694,244,090	△ 15.2
	19 扶 助 費	3,018,841,256	12.7	2,993,647,727	11.1	25,193,529	1.6
	20 貸 付 金	9,079,000	0.0	17,539,000	0.1	△ 8,460,000	△ 0.1
	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,545,719,659	6.5	1,433,420,637	5.3	112,299,022	1.2
	23 投 資 及 び 出 資 金	169,555,000	0.7	174,576,000	0.6	△ 5,021,000	0.1
	24 積 立 金	321,759,388	1.4	36,394,178	0.1	285,365,210	1.3
	26 公 課 費	2,147,900	0.0	2,231,500	0.0	△ 83,600	0.0
	27 繰 出 金	1,375,888,395	5.8	1,419,761,275	5.3	△ 43,872,880	0.5
小 計	10,667,378,272	44.9	14,974,006,657	55.3	△ 4,306,628,385	△ 10.4	
合 計	23,732,414,912	100	27,050,093,132	100	△ 3,317,678,220	-	

② 各 論

1 款 議会費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	208,047,000	201,506,065	0	6,540,935	96.9	0.8
令和2年度	204,789,000	202,197,369	0	2,591,631	98.7	0.7
比較	金額	△ 691,304	0	3,949,304	-	-
	率	1.6	△ 0.3	-	152.4	△ 1.8

支出済額は201,506,065円、対前年度比較は691,304円(0.3%)の減額、予算現額に対する執行率は96.9%、歳出決算額に対する構成比は0.8%となっている。

議会費における主な内容は次のとおり。

・会議録作成・公開事業	6,474,534円
・議場等設備整備事業	5,913,820円
・議会活動事業	4,691,743円
・議会だより発行事業	1,479,176円
・議会中継インターネット配信事業	1,166,220円

2 款 総務費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	2,728,826,000	2,271,622,406	350,037,000	107,166,594	83.2	9.6
令和2年度	2,477,402,000	2,208,956,565	9,823,000	258,622,435	89.2	8.2
比較	金額	62,665,841	340,214,000	△ 151,455,841	-	-
	率	10.1	2.8	3,463.4	△ 58.6	△ 6.0

支出済額は2,271,622,406円、対前年度比較は62,665,841円(2.8%)の増額、予算現額に対する執行率は83.2%、歳出決算額に対する構成比は9.6%となっている。

翌年度繰越額350,037,000円は、1項：総務管理費(5目：財産管理費－公共施設等総合管理計画事業348,057,000円、7目：企画費－社会保障・税番号制度システム整備事業1,980,000円)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は96.1%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総務管理費	令和3年度	2,252,212,000	1,819,234,362	350,037,000	82,940,638	80.8
	令和2年度	1,979,720,000	1,741,629,612	9,823,000	228,267,388	88.0
	増 減	272,492,000	77,604,750	340,214,000	△ 145,326,750	△ 7.2
徴 税 費	令和3年度	284,921,000	266,147,402	0	18,773,598	93.4
	令和2年度	299,442,000	283,282,779	0	16,159,221	94.6
	増 減	△ 14,521,000	△ 17,135,377	0	2,614,377	△ 1.2
戸 籍 住 民 費 基本台帳費	令和3年度	130,943,000	128,294,023	0	2,648,977	98.0
	令和2年度	148,612,000	135,278,295	0	13,333,705	91.0
	増 減	△ 17,669,000	△ 6,984,272	0	△ 10,684,728	7.0
選 挙 費	令和3年度	29,254,000	27,440,718	0	1,813,282	93.8
	令和2年度	993,000	852,382	0	140,618	85.8
	増 減	28,261,000	26,588,336	0	1,672,664	8.0
統 計 調 査 費	令和3年度	2,775,000	2,142,597	0	632,403	77.2
	令和2年度	19,496,000	19,352,298	0	143,702	99.3
	増 減	△ 16,721,000	△ 17,209,701	0	488,701	△ 22.1
監 査 委 員 費	令和3年度	28,721,000	28,363,304	0	357,696	98.8
	令和2年度	29,139,000	28,561,199	0	577,801	98.0
	増 減	△ 418,000	△ 197,895	0	△ 220,105	0.8
合 計	令和3年度	2,728,826,000	2,271,622,406	350,037,000	107,166,594	83.2
	令和2年度	2,477,402,000	2,208,956,565	9,823,000	258,622,435	89.2
	増 減	251,424,000	62,665,841	340,214,000	△ 151,455,841	△ 6.0

総務費における主な内容は次のとおり。

- ・ 公共施設等総合管理計画事業 148,470,186 円
- ・ 基幹系業務事業 81,402,536 円
- ・ 地域おこし協力隊事業 60,547,055 円
- ・ 庁舎管理事業 59,017,750 円
- ・ わたらせ溪谷鐵道運行維持費補助事業 52,824,000 円
- ・ 基金管理事業（基金への積立によるもの） 50,974,388 円

3 款 民生費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和3年度	9,019,966,000	8,406,679,242	66,697,000	546,589,758	93.2	35.4	
令和2年度	13,098,083,000	12,704,601,998	11,715,000	381,766,002	97.0	38.1	
比較	金額	△ 4,078,117,000	△ 4,297,922,756	54,982,000	164,823,756	-	-
	率	△ 31.1	△ 33.8	469.3	43.2	△ 3.8	△ 2.7

支出済額は8,406,679,242円、対前年度比較は4,297,922,756円(33.8%)の減額、予算現額に対する執行率は93.2%、歳出決算額に対する構成比は35.4%となっている。

翌年度繰越額 66,697,000 円は、1 項：社会福祉費（1 目：社会福祉総務費－かたくりの湯管理運営事業 2,650,000 円、温泉施設整備事業 11,186,000 円、生活困窮者自立支援事業 24,625,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 24,062,000 円）、2 項：児童福祉費（1 目：児童福祉総務費：子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）支給事業 2,174,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 2,000,000 円）を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は 93.9%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
社会福祉費	令和3年度	4,828,180,000	4,381,173,028	62,523,000	384,483,972	90.7
	令和2年度	9,184,246,000	8,915,642,447	11,715,000	256,888,553	97.1
	増 減	△ 4,356,066,000	△ 4,534,469,419	50,808,000	127,595,419	△ 6.4
児童福祉費	令和3年度	3,613,360,000	3,480,672,779	4,174,000	128,513,221	96.3
	令和2年度	3,347,351,000	3,248,318,615	0	99,032,385	97.0
	増 減	266,009,000	232,354,164	4,174,000	29,480,836	△ 0.7
生活保護費	令和3年度	578,417,000	544,833,435	0	33,583,565	94.2
	令和2年度	566,477,000	540,640,936	0	25,836,064	95.4
	増 減	11,940,000	4,192,499	0	7,747,501	△ 1.2
災害救助費	令和3年度	9,000	0	0	9,000	-
	令和2年度	9,000	0	0	9,000	-
	増 減	0	0	0	0	-
合 計	令和3年度	9,019,966,000	8,406,679,242	66,697,000	546,589,758	93.2
	令和2年度	13,098,083,000	12,704,601,998	11,715,000	381,766,002	97.0
	増 減	△ 4,078,117,000	△ 4,297,922,756	54,982,000	164,823,756	△ 3.8

民生費における主な内容は次のとおり。

・保育認定事業	1,204,930,930 円
・介護・訓練給付事業	849,398,547 円
・児童手当支給事業	746,584,945 円
・介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金	670,235,521 円
・生活保護支給事業	495,645,273 円
・後期高齢者医療事業	482,975,291 円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	434,535,080 円
・国民健康保険（事業勘定）特別会計繰出金	422,141,374 円

4 款 衛生費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度		1,987,805,000	1,871,106,475	0	116,698,525	94.1	7.9
令和2年度		1,524,029,000	1,431,540,864	10,431,000	82,057,136	93.9	5.3
比較	金額	463,776,000	439,565,611	△ 10,431,000	34,641,389	-	-
	率	30.4	30.7	皆減	42.2	0.2	2.6

支出済額は1,871,106,475円、対前年度比較は439,565,611円(30.7%)の増額、予算現額に対する執行率は94.1%、歳出決算額に対する構成比は7.9%となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
保 健 衛 生 費	令和3年度	1,230,898,000	1,133,034,526	0	97,863,474	92.0
	令和2年度	794,451,000	731,431,676	10,431,000	52,588,324	92.1
	増 減	436,447,000	401,602,850	△ 10,431,000	45,275,150	△ 0.1
清 掃 費	令和3年度	664,394,000	645,775,034	0	18,618,966	97.2
	令和2年度	636,106,000	607,118,855	0	28,987,145	95.4
	増 減	28,288,000	38,656,179	0	△ 10,368,179	1.8
水 道 費	令和3年度	92,513,000	92,296,915	0	216,085	99.8
	令和2年度	93,472,000	92,990,333	0	481,667	99.5
	増 減	△ 959,000	△ 693,418	0	△ 265,582	0.3
合 計	令和3年度	1,987,805,000	1,871,106,475	0	116,698,525	94.1
	令和2年度	1,524,029,000	1,431,540,864	10,431,000	82,057,136	93.9
	増 減	463,776,000	439,565,611	△ 10,431,000	34,641,389	0.2

衛生費における主な内容は次のとおり。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 364,491,810 円
- ・し尿処理委託事業 241,655,212 円
- ・ごみ収集事業 162,862,473 円
- ・桐生厚生総合病院事業 157,230,000 円
- ・予防接種事業 137,935,305 円
- ・ごみ処理委託事業 115,424,000 円

5 款 労働費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構 成 比
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
	令和3年度	6,606,000	2,176,511	0	4,429,489	32.9	0.0
	令和2年度	6,779,000	2,320,466	0	4,458,534	34.2	0.0
比較	金額	△ 173,000	△ 143,955	0	△ 29,045	-	-
	率	△ 2.6	△ 6.2	-	△ 0.7	△ 1.3	0.0

支出済額は2,176,511円、対前年度比較は143,955円(6.2%)の減額、予算現額に対する執行率は32.9%、歳出決算額に対する構成比は0.0%となっている。

労働費における主な内容は次のとおり。

- ・勤労者協議会補助事業 1,450,000 円
- ・勤労者資金貸付事業 296,000 円
- ・勤労者会館維持管理事業 279,411 円
- ・連合群馬桐生地域協議会補助事業 96,800 円

6 款 農林水産業費

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和3年度	556,312,000	518,885,495	0	37,426,505	93.3	2.2	
令和2年度	583,571,000	531,537,737	13,439,000	38,594,263	91.1	2.0	
比較	金額	△ 27,259,000	△ 12,652,242	△ 13,439,000	△ 1,167,758	-	-
	率	△ 4.7	△ 2.4	皆減	△ 3.0	2.2	0.2

支出済額は518,885,495円、対前年度比較は12,652,242円(2.4%)の減額、予算現額に対する執行率は93.3%、歳出決算額に対する構成比は2.2%となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
農 業 費	令和3年度	358,955,000	342,665,160	0	16,289,840	95.5
	令和2年度	348,077,000	319,837,103	13,439,000	14,800,897	91.9
	増 減	10,878,000	22,828,057	△ 13,439,000	1,488,943	3.6
林 業 費	令和3年度	197,252,000	176,125,335	0	21,126,665	89.3
	令和2年度	235,389,000	211,619,634	0	23,769,366	89.9
	増 減	△ 38,137,000	△ 35,494,299	0	△ 2,642,701	△ 0.6
水 産 業 費	令和3年度	105,000	105,000	0	0	100
	令和2年度	105,000	81,000	0	0	77.1
	増 減	0	24,000	0	0	22.9
合 計	令和3年度	556,312,000	518,885,495	0	37,416,505	93.3
	令和2年度	583,571,000	531,537,737	13,439,000	38,570,263	91.1
	増 減	△ 27,259,000	△ 12,642,242	△ 13,439,000	△ 1,153,758	2.2

農林水産業費における主な内容は次のとおり。

- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 60,153,000 円
- ・ 林業作業道総合整備補助事業 33,415,240 円
- ・ 林道新設改良事業 30,195,000 円
- ・ 国土調査事業 29,482,828 円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 24,350,039 円
- ・ 有害鳥獣捕獲事業 18,191,565 円

7款 商工費

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和3年度	768,653,000	661,851,541	0	106,801,459	86.1	2.8	
令和2年度	823,245,000	673,679,271	27,763,000	121,802,729	81.8	2.5	
比較	金額	△ 54,592,000	△ 11,827,730	△ 27,763,000	△ 15,001,270	-	-
	率	△ 6.6	△ 1.8	皆減	△ 12.3	4.3	0.3

支出済額は661,851,541円、対前年度比較は11,827,730円(1.8%)の減額、予算現額に対する執行率は86.1%、歳出決算額に対する構成比は2.8%となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
商工費	令和3年度	479,550,000	439,095,963	0	40,454,037	91.6
	令和2年度	508,668,000	454,290,652	0	54,377,348	89.3
	増減	△ 29,118,000	△ 15,194,689	0	△ 13,923,311	2.3
観光費	令和3年度	289,103,000	222,755,578	0	66,347,422	77.1
	令和2年度	314,577,000	219,388,619	27,763,000	67,425,381	69.7
	増減	△ 25,474,000	3,366,959	△ 27,763,000	△ 1,077,959	7.4
合計	令和3年度	768,653,000	661,851,541	0	106,801,459	86.1
	令和2年度	823,245,000	673,679,271	27,763,000	121,802,729	81.8
	増減	△ 54,592,000	△ 11,827,730	皆減	△ 15,001,270	4.3

商工費における主な内容は次のとおり。

- ・消費拡大支援事業 262,027,260円
- ・安心地域協力事業者支援事業 54,338,877円
- ・小平の里維持管理事業 32,542,000円
- ・ながめ公園維持管理事業 30,680,981円
- ・商工会運営補助事業 24,803,000円
- ・サンレイク草木維持管理事業 24,222,190円
- ・関東菊花大会事業 13,377,677円
- ・中小企業利子補給補助事業 10,146,104円

8 款 土木費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和3年度	2,567,037,000	2,206,255,063	214,654,000	146,127,937	85.9	9.3	
令和2年度	3,126,130,000	2,219,747,178	537,843,000	368,539,822	71.0	8.2	
比較	金額	△ 559,093,000	△ 13,492,115	△ 323,189,000	△ 222,411,885	-	-
	率	△ 17.9	△ 0.6	△ 60.1	△ 60.3	14.9	1.1

支出済額は2,206,255,063円、対前年度比較は13,492,115円(0.6%)の減額、予算現額に対する執行率は85.9%、歳出決算額に対する構成比は9.3%となっている。

翌年度繰越額214,654,000円は、2項：道路橋梁費(3目：道路新設改良費—道路新設改良事業(単独)54,000,000円、3目：道路新設改良費—道路新設改良事業(補助)32,600,000円、5目：橋梁費—橋梁長寿命化事業108,353,000円)、3項：都市計画費(1目：都市計画総務費—土地利用計画事業18,018,000円、都市計画道路機能評価事業1,683,000円)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は94.3%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
土 木 管 理 費	令和3年度	72,450,000	70,153,557	0	2,296,443	96.8
	令和2年度	73,526,000	72,313,109	0	1,212,891	98.4
	増 減	△ 1,076,000	△ 2,159,552	0	1,083,552	△ 1.6
道 路 橋 梁 費	令和3年度	1,480,653,000	1,164,769,916	194,953,000	120,930,084	78.7
	令和2年度	1,727,800,000	1,034,472,204	366,340,000	326,987,796	59.9
	増 減	△ 247,147,000	130,297,712	△ 171,387,000	△ 206,057,712	18.8
都 市 計 画 費	令和3年度	887,042,000	853,471,008	19,701,000	13,869,992	96.2
	令和2年度	1,211,894,000	1,017,743,963	171,503,000	22,647,037	84.0
	増 減	△ 324,852,000	△ 164,272,955	△ 151,802,000	△ 8,777,045	12.2
住 宅 費	令和3年度	126,892,000	117,860,582	0	9,031,418	92.9
	令和2年度	112,910,000	95,217,902	0	17,692,098	84.3
	増 減	13,982,000	22,642,680	0	△ 8,660,680	8.6
合 計	令和3年度	2,567,037,000	2,206,255,063	214,654,000	146,127,937	85.9
	令和2年度	3,126,130,000	2,219,747,178	537,843,000	368,539,822	71.0
	増 減	△ 559,093,000	△ 13,492,115	△ 323,189,000	△ 222,411,885	14.9

土木費における主な内容は次のとおり。

- ・道路新設改良事業(単独) 659,450,576円(繰越明許費258,394,539円含む)
- ・公共下水道事業会計繰出金 490,862,000円
- ・道路維持管理事業 167,012,053円
- ・橋梁長寿命化事業 130,719,000円(繰越明許費27,226,000円含む)
- ・排水路整備事業 100,891,400円
- ・都市公園等整備事業 90,820,714円(繰越明許費82,318,314円含む)
- ・阿左美駅周辺整備事業 85,467,800円(繰越明許費85,467,800円)
- ・道路新設改良事業(補助) 57,558,762円(繰越明許費20,283,020円含む)

9 款 消防費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和3年度	918,727,000	894,384,174	0	24,342,826	97.4	3.8	
令和2年度	1,270,001,000	1,226,405,780	0	43,595,220	96.6	4.5	
比較	金額	△ 351,274,000	△ 332,021,606	0	△ 19,252,394	-	-
	率	△ 27.7	△ 27.1	-	△ 44.2	0.8	△ 0.7

支出済額は894,384,174円、対前年度比較は332,021,606円(27.1%)の減額、予算現額に対する執行率は97.4%、歳出決算額に対する構成比は3.8%となっている。

消防費における主な内容は次のとおり。

- ・ 広域消防事業 693,093,448 円
- ・ 消防設備整備事業 36,123,190 円
- ・ 消防水利管理事業 31,680,449 円
- ・ 消防団運営事業 22,692,223 円

10 款 教育費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和3年度	5,552,902,000	5,259,170,497	18,612,000	275,119,503	94.7	22.1	
令和2年度	5,641,083,000	4,494,582,813	852,558,000	293,942,187	79.7	16.6	
比較	金額	△ 88,181,000	764,587,684	△ 833,946,000	△ 18,822,684	-	-
	率	△ 1.6	17.0	△ 97.8	△ 6.4	15.0	5.5

支出済額は5,259,170,497円、対前年度比較は764,587,684円(17.0%)の増額、予算現額に対する執行率は94.7%、歳出決算額に対する構成比は22.1%となっている。

翌年度繰越額18,612,000円は、2項：小学校費（1目：学校管理費－笠懸小学校管理運営事業558,000円、笠懸東小学校管理運営事業1,350,000円、笠懸北小学校管理運営事業468,000円、大間々北小学校管理運営事業219,000円、大間々南小学校管理運営事業645,000円、大間々東小学校管理運営事業243,000円）、3項：中学校費（1目：学校管理費－笠懸中学校管理運営事業918,000円、笠懸南中学校管理運営事業522,000円、大間々中学校管理運営事業900,000円、大間々東中学校管理運営事業789,000円）、5項：社会教育費（3目－文化財保護運営事業12,000,000円）を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は95.0%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
教育総務費	令和3年度	3,921,563,000	3,742,098,628	0	179,464,372	95.4
	令和2年度	3,687,384,000	2,738,782,243	851,241,000	97,360,757	74.3
	増 減	234,179,000	1,003,316,385	△ 851,241,000	82,103,615	21.1
小学校費	令和3年度	163,183,000	144,783,707	3,483,000	14,916,293	88.7
	令和2年度	350,178,000	294,220,981	0	55,957,019	84.0
	増 減	△ 186,995,000	△ 149,437,274	3,483,000	△ 41,040,726	4.7
中学校費	令和3年度	124,676,000	113,874,505	3,129,000	7,672,495	91.3
	令和2年度	231,836,000	195,322,038	0	36,513,962	84.3
	増 減	△ 107,160,000	△ 81,447,533	3,129,000	△ 28,841,467	7.0
幼稚園費	令和3年度	172,594,000	165,248,414	0	7,345,586	95.7
	令和2年度	174,296,000	166,931,498	0	7,364,502	95.8
	増 減	△ 1,702,000	△ 1,683,084	0	△ 18,916	△ 0.1
社会教育費	令和3年度	541,474,000	494,204,274	12,000,000	35,269,726	91.3
	令和2年度	570,332,000	528,093,459	1,317,000	40,921,541	92.6
	増 減	△ 28,858,000	△ 33,889,185	10,683,000	△ 5,651,815	△ 1.3
保健体育費	令和3年度	629,412,000	598,960,969	0	30,451,031	95.2
	令和2年度	627,057,000	571,232,594	0	55,824,406	91.1
	増 減	2,355,000	27,728,375	0	△ 25,373,375	4.1
合 計	令和3年度	5,552,902,000	5,259,170,497	18,612,000	275,119,503	94.7
	令和2年度	5,641,083,000	4,494,582,813	852,558,000	293,942,187	79.7
	増 減	△ 88,181,000	764,587,684	△ 833,946,000	△ 18,822,684	15.0

教育費における主な内容は次のとおり。

- ・新設小学校設置事業 2,930,782,249 円 (通次繰越費 687,716,000 円含む)
- ・笠懸地区給食運営事業 223,700,599 円
- ・大間々学校給食センター運営事業 146,043,860 円
- ・中学校施設整備改修事業 129,722,096 円 (繰越明許費 109,637,000 円含む)
- ・学校情報整備管理運営事業 117,813,379 円
- ・富弘美術館事業特別会計繰出金 71,560,000 円
- ・施設等利用給付事業 (幼稚園) 64,111,595 円
- ・社会教育施設維持管理事業 48,081,177 円
- ・教育支援員配置事業 40,720,979 円
- ・社会教育施設整備改修事業 33,763,400 円

1 1 款 災害復旧費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	3,000,000	0	0	3,000,000	-	-
令和2年度	3,000,000	0	0	3,000,000	-	-
比較	金額	0	0	0	-	-
	率	-	-	-	-	-

災害復旧費の支出はない。

1 2 款 公債費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	1,438,779,000	1,438,777,443	0	1,557	99.9	6.1
令和2年度	1,354,525,000	1,354,523,091	0	1,909	99.9	5.0
比較	金額	84,254,000	84,254,352	0	△ 352	-
	率	6.2	6.2	-	△ 18.4	0.0

支出済額は1,438,777,443円、対前年度比較は84,254,352円(6.2%)の増額、予算現額に対する執行率は99.9%、歳出決算額に対する構成比は6.1%となっている。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況 (単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高	
			元 金	利 子	公債諸費	計		
			A	B	C	D		E
令和3年度	16,470,545,596	3,788,300,000	1,397,367,748	41,409,695	0	1,438,777,443	18,861,477,848	
令和2年度	14,417,191,915	3,359,700,000	1,306,346,319	48,176,772	0	1,354,523,091	16,470,545,596	
比較	金額	2,053,353,681	428,600,000	91,021,429	△ 6,767,077	0	84,254,352	2,390,932,252
	率	14.2	12.8	7.0	△ 14.0	-	6.2	14.5

市債の当年度末現在高(未償還元金)は18,861,477,848円、対前年度比較は2,390,932,252円(14.5%)の増額となっている。

13款 諸支出金

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	歳 出 構 成 比
	A	B	C	D (=A-B-C)	E (=B/A)	
令和3年度	1,000	0	0	1,000	-	-
令和2年度	1,000	0	0	1,000	-	-
比較	金額	0	0	0	-	-
	率	-	-	-	-	-

諸支出金の支出はない。

14款 予備費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 率
	当初予算額	補正予算額	充用額	計		
	A	B	C	D (=A+B-C)		
令和3年度	30,000,000	0	28,367,000	1,633,000	1,633,000	94.6
令和2年度	30,000,000	0	19,574,000	10,426,000	10,426,000	65.2
比較	金額	0	8,793,000	△ 8,793,000	△ 8,793,000	-
	率	-	-	44.9	△ 84.3	△ 84.3

予備費の充用額は28,367,000円、当初予算額に対する充用率は94.6%である。

充用先については、2款：総務費（1項：総務管理費－5目：財産管理費に572,000円、1項：総務管理費－7目：企画費に825,000円）、3款：民生費（1項：社会福祉費－1目：社会福祉総務費に2,793,000円、1項：社会福祉費－6目：介護予防複合施設費に635,000円、2項：児童福祉費－3目：児童措置費に2,630,000円、3項：生活保護費－1目：生活保護総務費に660,000円）、4款：衛生費（1項：保健衛生費－1目：保健衛生総務費に158,000円、1項：保健衛生費－4目：予防費に4,505,000円）、7款：商工費（2項：観光費－2目：観光振興費に8,141,000円）、10款：教育費（1項：教育総務費－2目：事務局費に2,227,000円、1項：教育総務費－5目：教育施設管理費に3,638,000円、3項：中学校費－1目：学校管理費に1,583,000円）である。

4 特別会計

特別会計の決算額の総計は次のとおり。

歳入決算額	181,881,386,138円
歳出決算額	181,419,664,183円
歳入歳出差引額	461,721,955円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	461,721,955円

決算額の対前年度比較は、歳入 25,957,860,597円（16.6%）、歳出 25,977,936,752円（16.7%）とそれぞれ増額となっており、歳入歳出差引額は 20,076,155円（4.2%）の減額となっている。

歳入歳出差引額 461,721,955円は翌年度繰越額として繰り越されている。

※詳細は3ページ参照

（1）太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	67,901,895円
歳出決算額	33,999,055円
歳入歳出差引額	33,902,840円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	33,902,840円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和3年度	72,220,000	67,901,895	67,901,895	0	94.0	100
令和2年度	75,037,000	73,178,769	73,178,769	0	97.5	100
比較	金額	△ 2,817,000	△ 5,276,874	△ 5,276,874	0	-
	率	△ 3.8	△ 7.2	△ 7.2	-	△ 3.5

予算現額に対する収入率は 94.0%、調定額に対する収入率は 100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
発電事業収入	令和3年度	25,846,570	25,846,570	0	100
	令和2年度	26,957,835	26,957,835	0	100
	増 減	△ 1,111,265	△ 1,111,265	0	0
財 産 収 入	令和3年度	93,416	93,416	0	100
	令和2年度	72,627	72,627	0	100
	増 減	20,789	20,789	0	0
繰 入 金	令和3年度	6,100,000	6,100,000	0	100
	令和2年度	9,675,000	9,675,000	0	100
	増 減	△ 3,575,000	△ 3,575,000	0	0
繰 越 金	令和3年度	35,861,909	35,861,909	0	100
	令和2年度	36,473,307	36,473,307	0	100
	増 減	△ 611,398	△ 611,398	0	0
合 計	令和3年度	67,901,895	67,901,895	0	100
	令和2年度	73,178,769	73,178,769	0	100
	増 減	△ 5,276,874	△ 5,276,874	0	0

収入済額の対前年度比較は5,276,874円(7.2%)の減額となっているが、主に繰入金や発電事業収入の減によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	72,220,000	33,999,055	0	38,220,945	47.1	
令和2年度	75,037,000	37,316,860	0	37,720,140	49.7	
比較	金額	△ 2,817,000	△ 3,317,805	0	500,805	-
	率	△ 3.8	△ 8.9	-	1.3	△ 2.6

支出済額は33,999,055円、予算現額に対する執行率は47.1%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和3年度	2,626,000	2,380,500	0	245,500	90.7
	令和2年度	2,674,000	2,083,500	0	590,500	77.9
	増 減	△ 48,000	297,000	0	△ 345,000	12.8
事 業 費	令和3年度	2,600,000	2,519,139	0	80,861	96.9
	令和2年度	2,381,000	2,042,733	0	338,267	85.8
	増 減	219,000	476,406	0	△ 257,406	11.1
基金積立金	令和3年度	23,050,000	23,049,416	0	584	99.9
	令和2年度	23,641,000	23,640,627	0	373	100.0
	増 減	△ 591,000	△ 591,211	0	211	△ 0.1
諸 支 出 金	令和3年度	10,000,000	6,050,000	0	3,950,000	60.5
	令和2年度	10,000,000	9,550,000	0	450,000	95.5
	増 減	0	△ 3,500,000	0	3,500,000	△ 35.0
予 備 費	令和3年度	33,944,000	-	-	33,944,000	-
	令和2年度	36,341,000	-	-	36,341,000	-
	増 減	△ 2,397,000	-	-	△ 2,397,000	-
合 計	令和3年度	72,220,000	33,999,055	0	38,220,945	47.1
	令和2年度	75,037,000	37,316,860	0	37,720,140	49.7
	増 減	△ 2,817,000	△ 3,317,805	0	500,805	△ 2.6

支出済額の対前年度比較は3,317,805円(8.9%)の減額となっているが、主に諸支出金の減によるものである。

太陽光発電事業については、売電収入に加え、温室効果ガス排出量の削減にも寄与することから、発電設備の盗難被害の防止等、細心の注意を払って適正な維持管理に努められたい。

(2) 鉄道経営対策事業特別会計

鉄道経営対策事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	50,296,383円
歳出決算額	50,296,383円
歳入歳出差引額	0円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額(実質収支額)	0円

① 歳入

歳入決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和3年度	50,297,000	50,296,383	50,296,383	0	99.9	100
令和2年度	50,314,000	50,313,400	50,313,400	0	99.9	100
比較	金額	△ 17,000	△ 17,017	△ 17,017	0	-
	率	0.0	0.0	0.0	-	0.0

予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
分担金及び 負担金	令和3年度	5,812,500	5,812,500	0	100
	令和2年度	5,812,500	5,812,500	0	100
	増減	0	0	0	0
財産収入	令和3年度	296,383	296,383	0	100
	令和2年度	313,400	313,400	0	100
	増減	△ 17,017	△ 17,017	0	0
繰入金	令和3年度	44,187,500	44,187,500	0	100
	令和2年度	44,187,500	44,187,500	0	100
	増減	0	0	0	0
合計	令和3年度	50,296,383	50,296,383	0	100
	令和2年度	50,313,400	50,313,400	0	100
	増減	△ 17,017	△ 17,017	0	0

収入済額の対前年度比較は17,017円(0.0%)の減額となっているが、主に財産収入の減によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	50,297,000	50,296,383	0	617	99.9	
令和2年度	50,314,000	50,313,400	0	600	99.9	
比較	金額	△ 17,000	△ 17,017	0	17	-
	率	0.0	0.0	-	2.8	0.0

支出済額は50,296,383円、予算現額に対する執行率は99.9%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和3年度	10,297,000	10,296,383	0	617	99.9
	令和2年度	10,314,000	10,313,400	0	600	99.9
	増 減	△ 17,000	△ 17,017	0	17	0.0
鉄道経営対策費	令和3年度	40,000,000	40,000,000	0	0	100
	令和2年度	40,000,000	40,000,000	0	0	100
	増 減	0	0	0	0	0
合 計	令和3年度	50,297,000	50,296,383	0	617	99.9
	令和2年度	50,314,000	50,313,400	0	600	99.9
	増 減	△ 17,000	△ 17,017	0	17	0.0

支出済額の対前年度比較は17,017円(0.0%)の減額となっている。

わたらせ渓谷鐵道は、公共交通機関として重要な役割を担うとともに、地域活性化につながる観光資源として位置付けられることから、引き続き沿線自治体と協力し必要な支援を行い、収益増を図られたい。

(3) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	5,803,294,212 円
歳出決算額	5,698,169,487 円
歳入歳出差引額	105,124,725 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	105,124,725 円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度	5,875,033,000	6,050,916,723	5,803,294,212	14,036,138	234,278,215	98.8	95.9	
令和2年度	5,623,868,000	5,865,056,978	5,605,565,703	21,929,331	237,716,344	99.7	95.6	
比較	金額	251,165,000	185,859,745	197,728,509	△ 7,893,193	△ 3,438,129	-	-
	率	4.5	3.2	3.5	△ 36.0	△ 1.4	△ 0.9	0.3

予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は95.9%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、国民健康保険税の収入済額に還付未済額691,842円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
国民健康 保 険 税	令和3年度	1,550,525,611	1,302,909,148	14,036,138	234,272,167	84.0
	令和2年度	1,591,082,379	1,337,219,596	21,929,331	232,087,852	84.0
	増 減	△ 40,556,768	△ 34,310,448	△ 7,893,193	2,184,315	0.0
国庫支出金	令和3年度	2,847,000	2,847,000	0	0	100
	令和2年度	8,536,000	8,536,000	0	0	100
	増 減	△ 5,689,000	△ 5,689,000	0	0	0
県支出金	令和3年度	3,898,099,082	3,898,099,082	0	0	100
	令和2年度	3,758,507,184	3,758,507,184	0	0	100
	増 減	139,591,898	139,591,898	0	0	0
財産収入	令和3年度	88,951	88,951	0	0	100
	令和2年度	0	0	0	0	-
	増 減	88,951	88,951	0	0	皆増
繰入金	令和3年度	422,141,374	422,141,374	0	0	100
	令和2年度	436,201,705	436,201,705	0	0	100
	増 減	△ 14,060,331	△ 14,060,331	0	0	0
繰越金	令和3年度	128,593,352	128,593,352	0	0	100
	令和2年度	22,924,010	22,924,010	0	0	100
	増 減	105,669,342	105,669,342	0	0	0
諸収入	令和3年度	48,621,353	48,615,305	0	6,048	99.9
	令和2年度	47,805,700	42,177,208	0	5,628,492	99.9
	増 減	815,653	6,438,097	0	△ 5,622,444	0.0
合 計	令和3年度	6,050,916,723	5,803,294,212	14,036,138	234,278,215	95.9
	令和2年度	5,865,056,978	5,605,565,703	21,929,331	237,716,344	95.6
	増 減	185,859,745	197,728,509	△ 7,893,193	△ 3,438,129	0.3

収入済額の対前年度比較は197,728,509円(3.5%)の増額となっているが、主に県支出金や繰越金の増によるものである。

国民健康保険税の収入未済額は現年度課税分79,285,019円、滞納繰越分154,987,148円、合わせて234,272,167円である。

調定額に対する収入済額の割合は現年度課税分94.1%、滞納繰越分を含めると84.0%となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分については、1,154件に対するものであった。

今後も医療保険制度の安定的な運営のため、収入未済額の縮減に取り組またい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	5,875,033,000	5,698,169,487	0	176,863,513	97.0	
令和2年度	5,623,868,000	5,476,972,351	0	146,895,649	97.4	
比較	金額	251,165,000	221,197,136	0	29,967,864	-
	率	4.5	4.0	-	20.4	△ 0.4

支出済額は5,698,169,487円、予算現額に対する執行率は97.0%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和3年度	61,137,000	55,177,050	0	5,959,950	90.3
	令和2年度	55,478,000	49,792,982	0	5,685,018	89.8
	増 減	5,659,000	5,384,068	0	274,932	0.5
保 険 給 付 費	令和3年度	3,991,374,000	3,838,643,481	0	152,730,519	96.2
	令和2年度	3,789,815,000	3,674,777,659	0	115,037,341	97.0
	増 減	201,559,000	163,865,822	0	37,693,178	△ 0.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	令和3年度	1,461,168,000	1,461,166,506	0	1,494	99.9
	令和2年度	1,588,402,000	1,588,400,770	0	1,230	99.9
	増 減	△ 127,234,000	△ 127,234,264	0	264	0.0
共 同 事 業 費 拠 出 金	令和3年度	2,000	99	0	1,901	5.0
	令和2年度	2,000	780	0	1,220	39.0
	増 減	0	△ 681	0	681	△ 34.0
保 健 事 業 費	令和3年度	63,474,000	53,376,122	0	10,097,878	84.1
	令和2年度	60,774,000	45,393,915	0	15,380,085	74.7
	増 減	2,700,000	7,982,207	0	△ 5,282,207	9.4
基 金 積 立 金	令和3年度	269,373,000	269,372,951	0	49	99.9
	令和2年度	98,836,000	98,835,000	0	1,000	99.9
	増 減	170,537,000	170,537,951	0	△ 951	0.0
諸 支 出 金	令和3年度	20,458,000	20,433,278	0	24,722	99.9
	令和2年度	20,561,000	19,771,245	0	789,755	96.2
	増 減	△ 103,000	662,033	0	△ 765,033	3.7
予 備 費	令和3年度	8,047,000	0	0	8,047,000	-
	令和2年度	10,000,000	0	0	10,000,000	-
	増 減	△ 1,953,000	0	0	△ 1,953,000	-
合 計	令和3年度	5,875,033,000	5,698,169,487	0	176,863,513	97.0
	令和2年度	5,623,868,000	5,476,972,351	0	146,895,649	97.4
	増 減	251,165,000	221,197,136	0	29,967,864	△ 0.4

支出済額の対前年度比較は221,197,136円(4.0%)の増額となっているが、主に基金積立金や保険給付費の増によるものである。

歳出の 67.4%を占める保険給付費の項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
療 養 諸 費	令和3年度	3,464,083,000	3,321,663,470	0	142,419,530	95.9
	令和2年度	3,272,894,000	3,183,005,955	0	89,888,045	97.3
	増 減	191,189,000	138,657,515	0	52,531,485	△ 1.4
高 額 療 養 費	令和3年度	500,563,000	495,734,906	0	4,828,094	99.0
	令和2年度	482,908,000	474,228,674	0	8,679,326	98.2
	増 減	17,655,000	21,506,232	0	△ 3,851,232	0.8
移 送 費	令和3年度	117,000	115,003	0	1,997	98.3
	令和2年度	2,000	0	0	2,000	-
	増 減	115,000	115,003	0	△ 3	皆増
出 産 育 児 諸 費	令和3年度	21,011,000	16,730,102	0	4,280,898	79.6
	令和2年度	21,011,000	13,414,510	0	7,596,490	63.8
	増 減	0	3,315,592	0	△ 3,315,592	15.8
葬 祭 諸 費	令和3年度	5,000,000	4,400,000	0	600,000	88.0
	令和2年度	5,000,000	4,100,000	0	900,000	82.0
	増 減	0	300,000	0	△ 300,000	6.0
傷 病 手 当 金	令和3年度	600,000	0	0	600,000	-
	令和2年度	8,000,000	28,520	0	7,971,480	0.4
	増 減	△ 7,400,000	△ 28,520	0	△ 7,371,480	皆減
合 計	令和3年度	3,991,374,000	3,838,643,481	0	152,730,519	96.2
	令和2年度	3,789,815,000	3,674,777,659	0	107,065,861	97.0
	増 減	201,559,000	163,865,822	0	45,664,658	△ 0.8

前年度と比較して保険給付費が 163,865,822 円 (4.5%) の増額となっていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられるが、市民の健康増進に関する施策に関係各課が連携して取り組み、医療費の抑制につながるよう努められたい。

(4) 国民健康保険（診療所勘定）特別会計

国民健康保険（診療所勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	101,933,858円
歳出決算額	96,347,137円
歳入歳出差引額	5,586,721円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	5,586,721円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和3年度	119,863,000	101,933,858	101,933,858	0	85.0	100
令和2年度	130,361,000	121,853,525	121,853,525	0	93.5	100
比較	金額	△ 10,498,000	△ 19,919,667	△ 19,919,667	0	-
	率	△ 8.1	△ 16.3	△ 16.3	-	△ 8.5

予算現額に対する収入率は85.0%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C (=A-B)	D (=B/A)
診 療 収 入	令和3年度	82,027,290	82,027,290	0	100
	令和2年度	89,795,611	89,795,611	0	100
	増 減	△ 7,768,321	△ 7,768,321	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	令和3年度	701,220	701,220	0	100
	令和2年度	724,960	724,960	0	100
	増 減	△ 23,740	△ 23,740	0	0
財 産 収 入	令和3年度	113,040	113,040	0	100
	令和2年度	126,471	126,471	0	100
	増 減	△ 13,431	△ 13,431	0	0
繰 越 金	令和3年度	8,242,409	8,242,409	0	100
	令和2年度	3,708,807	3,708,807	0	100
	増 減	4,533,602	4,533,602	0	0
諸 収 入	令和3年度	10,420,899	10,420,899	0	100
	令和2年度	8,936,676	8,936,676	0	100
	増 減	1,484,223	1,484,223	0	0
繰 入 金	令和3年度	0	0	0	-
	令和2年度	16,915,000	16,915,000	0	100
	増 減	△ 16,915,000	△ 16,915,000	0	皆減
支 払 基 金 交 付 金	令和3年度	429,000	429,000	0	100
	令和2年度	-	-	-	-
	増 減	429,000	429,000	-	皆増
県 支 出 金	令和3年度	-	-	-	-
	令和2年度	1,646,000	1,646,000	0	100
	増 減	△ 1,646,000	△ 1,646,000	-	皆減
合 計	令和3年度	101,933,858	101,933,858	0	100
	令和2年度	121,853,525	121,853,525	0	100
	増 減	△ 19,919,667	△ 19,919,667	0	0

収入済額の対前年度比較は19,919,667円(16.3%)の減額となっているが、主に繰入金や診療収入の減によるものである。

なお、支払基金交付金はオンライン資格確認等関係補助金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D (=A-B-C)	E (=B/A)
令和3年度		119,863,000	96,347,137	0	23,515,863	80.4
令和2年度		130,361,000	113,611,116	0	16,749,884	87.2
比較	金額	△ 10,498,000	△ 17,263,979	0	6,765,979	-
	率	△ 8.1	△ 15.2	-	40.4	△ 6.8

支出済額は96,347,137円、予算現額に対する執行率は80.4%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和3年度	60,816,000	56,253,904	0	4,562,096	92.5
	令和2年度	65,744,000	60,609,015	0	5,134,985	92.2
	増 減	△ 4,928,000	△ 4,355,111	0	△ 572,889	0.3
医 療 費	令和3年度	51,340,000	39,980,193	0	11,359,807	77.9
	令和2年度	51,022,000	44,375,630	0	6,646,370	87.0
	増 減	318,000	△ 4,395,437	0	4,713,437	△ 9.1
基金積立金	令和3年度	118,000	113,040	0	4,960	95.8
	令和2年度	127,000	126,471	0	529	99.6
	増 減	△ 9,000	△ 13,431	0	4,431	△ 3.8
諸 支 出 金	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和2年度	8,500,000	8,500,000	0	-	100
	増 減	△ 8,500,000	△ 8,500,000	0	0	皆減
予 備 費	令和3年度	7,589,000	-	-	7,589,000	-
	令和2年度	4,968,000	-	-	4,968,000	-
	増 減	2,621,000	-	-	2,621,000	-
合 計	令和3年度	119,863,000	96,347,137	0	23,515,863	80.4
	令和2年度	130,361,000	113,611,116	0	16,749,884	87.2
	増 減	△ 10,498,000	△ 17,263,979	0	6,765,979	△ 6.8

支出済額の対前年度比較は17,263,979円(15.2%)の減額となっているが、主に諸支出金や医療費の減によるものである。

令和3年度の運営状況として、診療日数は229日、窓口取扱件数は7,985件となっている。また、診療収入に占める薬品購入金額の割合は40.4%で前年度に比べ減少している。

地域に根ざした公的医療機関としての役割を踏まえ、引き続き安定した事業運営に努められたい。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	586,858,021円
歳出決算額	585,247,896円
歳入歳出差引額	1,610,125円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,610,125円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度	587,737,000	587,270,121	586,858,021	113,000	1,699,100	99.9	99.9	
令和2年度	575,704,000	573,098,712	571,735,212	154,400	2,099,900	99.3	99.8	
比較	金額	12,033,000	14,171,409	15,122,809	△ 41,400	△ 400,800	-	-
	率	2.1	2.5	2.6	△ 26.8	△ 19.1	0.6	0.1

予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は99.9%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、後期高齢者医療保険料の収入済額に還付未済額1,400,000円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
後期高齢者 医療保険料	令和3年度	434,302,300	433,890,200	113,000	1,699,100	99.9
	令和2年度	421,631,831	420,268,331	154,400	2,099,900	99.7
	増 減	12,670,469	13,621,869	△ 41,400	△ 400,800	0.2
繰 入 金	令和3年度	146,449,000	146,449,000	0	0	100
	令和2年度	146,292,000	146,292,000	0	0	100
	増 減	157,000	157,000	0	0	0
繰 越 金	令和3年度	1,515,799	1,515,799	0	0	100
	令和2年度	1,170,226	1,170,226	0	0	100
	増 減	345,573	345,573	0	0	0
諸 収 入	令和3年度	5,003,022	5,003,022	0	0	100
	令和2年度	3,828,655	3,828,655	0	0	100
	増 減	1,174,367	1,174,367	0	0	0
国庫支出金	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和2年度	176,000	176,000	0	0	-
	増 減	△ 176,000	△ 176,000	-	-	皆減
合 計	令和3年度	587,270,121	586,858,021	113,000	1,699,100	99.9
	令和2年度	573,098,712	571,735,212	154,400	2,099,900	99.8
	増 減	14,171,409	15,122,809	△ 41,400	△ 400,800	0.1

収入済額の対前年度比較は15,122,809円(2.6%)の増額となっているが、主に後期高齢者医療保険料の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収283,879,500円、普通徴収の現年度分148,625,200円及び滞納繰越分1,385,500円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は1,699,100円、調定額に対する収入済額の割合は99.9%となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分については、32件に対するものであった。

後期高齢者医療制度の見直しが行われる中、安定的な運営につなげるため収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	587,737,000	585,247,896	0	2,489,104	99.6	
令和2年度	575,704,000	570,219,413	0	5,484,587	99.0	
比較	金額	12,033,000	15,028,483	0	△ 2,995,483	-
	率	2.1	2.6	-	△ 54.6	0.6

支出済額は585,247,896円、予算現額に対する執行率は99.6%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和3年度	5,989,000	5,364,124	0	624,876	89.6
	令和2年度	6,986,000	5,915,712	0	1,070,288	84.7
	増 減	△ 997,000	△ 551,588	0	△ 445,412	4.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	令和3年度	579,737,000	579,197,472	0	539,528	99.9
	令和2年度	566,707,000	563,827,301	0	2,879,699	99.5
	増 減	13,030,000	15,370,171	0	△ 2,340,171	0.4
諸 支 出 金	令和3年度	1,011,000	686,300	0	324,700	67.9
	令和2年度	1,011,000	476,400	0	534,600	47.1
	増 減	0	209,900	0	△ 209,900	20.8
予 備 費	令和3年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和2年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和3年度	587,737,000	585,247,896	0	2,489,104	99.6
	令和2年度	575,704,000	570,219,413	0	5,484,587	99.0
	増 減	12,033,000	15,028,483	0	△ 2,995,483	0.6

支出済額の対前年度比較は15,028,483円(2.6%)の増額となっているが、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

歳出の99.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、主に保険料負担金433,637,400円、保険基盤安定負担金128,430,926円及び共通経費負担金17,125,546円である。

(6) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	4,416,107,053 円
歳出決算額	4,332,063,702 円
歳入歳出差引額	84,043,351 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	84,043,351 円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度	4,567,963,000	4,436,417,741	4,416,107,053	5,276,400	15,888,088	96.7	99.5	
令和2年度	4,617,511,000	4,512,415,815	4,490,870,241	5,534,800	17,113,574	97.3	99.5	
比較	金額	△ 49,548,000	△ 75,998,074	△ 74,763,188	△ 258,400	△ 1,225,486	-	-
	率	△ 1.1	△ 1.7	△ 1.7	△ 4.7	△ 7.2	△ 0.6	0.0

予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対する収入率は99.5%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、保険料の収入済額に還付未済額853,800円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
保 険 料	令和3年度	1,045,272,600	1,026,328,900	5,276,400	14,521,100	98.2
	令和2年度	1,030,909,500	1,010,640,600	5,534,800	15,836,900	98.0
	増 減	14,363,100	15,688,300	△ 258,400	△ 1,315,800	0.2
国庫支出金	令和3年度	940,845,182	940,845,182	0	0	100
	令和2年度	942,810,250	942,810,250	0	0	100
	増 減	△ 1,965,068	△ 1,965,068	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	令和3年度	1,136,125,744	1,136,125,744	0	0	100
	令和2年度	1,137,157,000	1,137,157,000	0	0	100
	増 減	△ 1,031,256	△ 1,031,256	0	0	0
県 支 出 金	令和3年度	618,664,000	618,664,000	0	0	100
	令和2年度	625,048,730	625,048,730	0	0	100
	増 減	△ 6,384,730	△ 6,384,730	0	0	0
財 産 収 入	令和3年度	350,438	350,438	0	0	100
	令和2年度	342,423	342,423	0	0	100
	増 減	8,015	8,015	0	0	0
繰 入 金	令和3年度	670,235,521	670,235,521	0	0	100
	令和2年度	682,084,070	682,084,070	0	0	100
	増 減	△ 11,848,549	△ 11,848,549	0	0	0
繰 越 金	令和3年度	22,921,770	22,921,770	0	0	100
	令和2年度	92,486,260	92,486,260	0	0	100
	増 減	△ 69,564,490	△ 69,564,490	0	0	0
諸 収 入	令和3年度	2,002,486	635,498	0	1,366,988	31.7
	令和2年度	1,577,582	300,908	0	1,276,674	19.1
	増 減	424,904	334,590	0	90,314	12.6
合 計	令和3年度	4,436,417,741	4,416,107,053	5,276,400	15,888,088	99.5
	令和2年度	4,512,415,815	4,490,870,241	5,534,800	17,113,574	99.5
	増 減	△ 75,998,074	△ 74,763,188	△ 258,400	△ 1,225,486	0.0

収入済額の対前年度比較は74,763,188円(1.7%)の減額となっているが、主に繰越金や繰入金の減によるものである。

保険料の内訳は、65歳以上の第1号被保険者現年度分特別徴収953,413,400円、同普通徴収69,699,400円及び滞納繰越分普通徴収3,216,100円である。

保険料の収入未済額は14,521,100円、調定額に対する収入済額の割合は98.2%となっている。

保険料の不納欠損処分については、764件に対するものであり、対前年度比較では258,400円(4.7%)の減額となっている。

滞納者の状況等を十分調査の上、保険料徴収権の消滅時効が2年と短いため、関係各課と連携しながら引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	4,567,963,000	4,332,063,702	0	235,899,298	94.8	
令和2年度	4,617,511,000	4,467,948,471	0	149,562,529	96.8	
比較	金額	△ 49,548,000	△ 135,884,769	0	86,336,769	-
	率	△ 1.1	△ 3.0	-	57.7	△ 2.0

支出済額は4,332,063,702円、予算現額に対する執行率は94.8%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和3年度	85,019,000	73,951,335	0	11,067,665	87.0
	令和2年度	99,032,000	83,392,416	0	15,639,584	84.2
	増 減	△ 14,013,000	△ 9,441,081	0	△ 4,571,919	2.8
保 険 給 付 費	令和3年度	4,252,301,000	4,055,637,386	0	196,663,614	95.4
	令和2年度	4,205,738,000	4,104,331,460	0	101,406,540	97.6
	増 減	46,563,000	△ 48,694,074	0	95,257,074	△ 2.2
地 域 支 援 費	令和3年度	186,709,000	161,603,352	0	25,105,648	86.6
	令和2年度	188,039,000	156,958,604	0	31,080,396	83.5
	増 減	△ 1,330,000	4,644,748	0	△ 5,974,748	3.1
基 金 積 立 金	令和3年度	24,497,000	24,440,438	0	56,562	99.8
	令和2年度	79,904,000	79,903,423	0	577	99.9
	増 減	△ 55,407,000	△ 55,462,985	0	55,985	△ 0.1
諸 支 出 金	令和3年度	18,437,000	16,431,191	0	2,005,809	89.1
	令和2年度	43,798,000	43,362,568	0	435,432	99.0
	増 減	△ 25,361,000	△ 26,931,377	0	1,570,377	△ 9.9
予 備 費	令和3年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和2年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和3年度	4,567,963,000	4,332,063,702	0	235,899,298	94.8
	令和2年度	4,617,511,000	4,467,948,471	0	149,562,529	96.8
	増 減	△ 49,548,000	△ 135,884,769	0	86,336,769	△ 2.0

支出済額の対前年度比較は135,884,769円(3.0%)の減額となっているが、主に基金積立金や保険給付費の減によるものである。

歳出の93.6%を占める保険給付費の項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
介護サービス等諸費	令和3年度	3,893,104,000	3,724,746,778	0	168,357,222	95.7
	令和2年度	3,841,517,000	3,749,814,600	0	91,702,400	97.6
	増 減	51,587,000	△ 25,067,822	0	76,654,822	△ 1.9
介護予防サービス等諸費	令和3年度	76,900,000	72,403,256	0	4,496,744	94.2
	令和2年度	79,392,000	74,393,592	0	4,998,408	93.7
	増 減	△ 2,492,000	△ 1,990,336	0	△ 501,664	0.5
その他諸費	令和3年度	3,327,000	3,274,376	0	52,624	98.4
	令和2年度	3,307,000	3,258,696	0	48,304	98.5
	増 減	20,000	15,680	0	4,320	△ 0.1
高額介護サービス等費	令和3年度	97,979,000	95,176,154	0	2,802,846	97.1
	令和2年度	99,369,000	98,011,667	0	1,357,333	98.6
	増 減	△ 1,390,000	△ 2,835,513	0	1,445,513	△ 1.5
高額医療合算介護サービス等費	令和3年度	12,917,000	11,933,033	0	983,967	92.4
	令和2年度	12,983,000	12,873,453	0	109,547	99.2
	増 減	△ 66,000	△ 940,420	0	874,420	△ 6.8
特定入所者介護サービス等費	令和3年度	168,074,000	148,103,789	0	19,970,211	88.1
	令和2年度	169,170,000	165,979,452	0	3,190,548	98.1
	増 減	△ 1,096,000	△ 17,875,663	0	16,779,663	△ 10.0
合 計	令和3年度	4,252,301,000	4,055,637,386	0	196,663,614	95.4
	令和2年度	4,205,738,000	4,104,331,460	0	101,406,540	97.6
	増 減	46,563,000	△ 48,694,074	0	95,257,074	△ 2.2

新型コロナウイルス感染症に配慮しながら高齢者の社会参加・介護予防の取り組みを推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

また、介護サービスの質の確保と給付費用の適正化を図るため、介護サービス事業者に対する指導監督を徹底されたい。

(7) 戸別浄化槽事業特別会計

戸別浄化槽事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	4,166,989円
歳出決算額	3,909,622円
歳入歳出差引額	257,367円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額(実質収支額)	257,367円

① 歳入

歳入決算状況 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和3年度	4,143,000	4,166,989	4,166,989	0	100.6	100
令和2年度	5,870,000	5,951,933	5,951,933	0	101.4	100
比較	金額	△ 1,727,000	△ 1,784,944	△ 1,784,944	0	-
	率	△ 29.4	△ 30.0	△ 30.0	-	△ 0.8

予算現額に対する収入率は100.6%、調定額に対する収入率は100%である。
款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
使用料及び 手数料	令和3年度	1,319,670	1,319,670	0	100
	令和2年度	1,390,103	1,390,103	0	100
	増減	△ 70,433	△ 70,433	0	0
繰入金	令和3年度	1,112,000	1,112,000	0	100
	令和2年度	3,664,000	3,664,000	0	100
	増減	△ 2,552,000	△ 2,552,000	0	0
繰越金	令和3年度	1,735,319	1,735,319	0	100
	令和2年度	897,830	897,830	0	100
	増減	837,489	837,489	0	0
諸収入	令和3年度	0	0	0	-
	令和2年度	0	0	0	-
	増減	0	0	0	-
合計	令和3年度	4,166,989	4,166,989	0	100
	令和2年度	5,951,933	5,951,933	0	100
	増減	△ 1,784,944	△ 1,784,944	0	0

収入済額の対前年度比較は1,784,944円(30.0%)の減額となっているが、主に繰入金の減によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	4,143,000	3,909,622	0	233,378	94.4	
令和2年度	5,870,000	4,216,614	0	1,653,386	71.8	
比較	金額	△ 1,727,000	△ 306,992	0	△ 1,420,008	-
	率	△ 29.4	△ 7.3	-	△ 85.9	22.6

支出済額は3,909,622円、予算現額に対する執行率は94.4%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
事 業 費	令和3年度	2,413,000	2,280,640	0	132,360	94.5
	令和2年度	4,140,000	2,587,632	0	1,552,368	62.5
	増 減	△ 1,727,000	△ 306,992	0	△ 1,420,008	32.0
公 債 費	令和3年度	1,630,000	1,628,982	0	1,018	99.9
	令和2年度	1,630,000	1,628,982	0	1,018	99.9
	増 減	0	0	0	0	0.0
予 備 費	令和3年度	100,000	-	-	100,000	-
	令和2年度	100,000	-	-	100,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和3年度	4,143,000	3,909,622	0	233,378	94.4
	令和2年度	5,870,000	4,216,614	0	1,653,386	71.8
	増 減	△ 1,727,000	△ 306,992	0	△ 1,420,008	22.6

支出済額の対前年度比較は306,992円(7.3%)の減額となっているが、事業費の増によるものである。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高
			元 金	利 子	公債諸費	計	
	A	B	C	D	E	F(=C+D+E)	G(=A+B-C)
令和3年度	27,316,511	0	1,145,685	483,297	0	1,628,982	26,170,826
令和2年度	28,441,921	0	1,125,410	503,572	0	1,628,982	27,316,511
比較	金額	△ 1,125,410	0	20,275	△ 20,275	0	△ 1,145,685
	率	△ 4.0	-	1.8	△ 4.0	-	△ 4.2

市債の当年度末現在高(未償還元金)は26,170,826円である。

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	74,456,345 円
歳出決算額	72,412,624 円
歳入歳出差引額	2,043,721 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	2,043,721 円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和3年度	74,852,000	74,533,576	74,456,345	0	77,231	99.5	99.9	
令和2年度	78,509,000	78,645,764	78,606,945	0	38,819	100.1	100.0	
比較	金額	△ 3,657,000	△ 4,112,188	△ 4,150,600	0	38,412	-	-
	率	△ 4.7	△ 5.2	△ 5.3	-	99.0	△ 0.6	△ 0.1

予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.9%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
分 担 金 及 び 負 担 金	令和3年度	0	0	0	0	-
	令和2年度	150,000	150,000	0	0	-
	増 減	△ 150,000	△ 150,000	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	令和3年度	6,527,257	6,450,026	0	77,231	98.8
	令和2年度	6,951,549	6,912,730	0	38,819	99.4
	増 減	△ 424,292	△ 462,704	0	38,412	△ 0.6
繰 入 金	令和3年度	60,153,000	60,153,000	0	0	100
	令和2年度	67,356,000	67,356,000	0	0	100
	増 減	△ 7,203,000	△ 7,203,000	0	0	0
繰 越 金	令和3年度	7,833,519	7,833,519	0	0	100
	令和2年度	4,129,355	4,129,355	0	0	100
	増 減	3,704,164	3,704,164	0	0	0
諸 収 入	令和3年度	19,800	19,800	0	0	100
	令和2年度	58,860	58,860	0	0	100
	増 減	△ 39,060	△ 39,060	0	0	0
合 計	令和3年度	74,533,576	74,456,345	0	77,231	99.9
	令和2年度	78,645,764	78,606,945	0	38,819	100.0
	増 減	△ 4,112,188	△ 4,150,600	0	38,412	△ 0.1

収入済額の対前年度比較は4,150,600円(5.3%)の減額となっているが、主に繰入金の減によるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は77,231円、調定額に対する収入済額の割合は98.8%となっている。

引き続き収入未済額の縮減が図られるよう関係機関と連携し、徴収業務に当たられたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	74,852,000	72,412,624	0	2,439,376	96.7	
令和2年度	78,509,000	70,773,426	0	7,735,574	90.1	
比較	金額	△ 3,657,000	1,639,198	0	△ 5,296,198	-
	率	△ 4.7	2.3	-	△ 68.5	6.6

支出済額は72,412,624円、予算現額に対する執行率は96.7%である。
款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和3年度	480,000	478,256	0	1,744	99.6
	令和2年度	3,807,000	2,025,235	0	1,781,765	53.2
	増 減	△ 3,327,000	△ 1,546,979	0	△ 1,780,021	46.4
事 業 費	令和3年度	36,475,000	34,509,726	0	1,965,274	94.6
	令和2年度	36,777,000	31,323,549	0	5,453,451	85.2
	増 減	△ 302,000	3,186,177	0	△ 3,488,177	9.4
公 債 費	令和3年度	37,426,000	37,424,642	0	1,358	99.9
	令和2年度	37,425,000	37,424,642	0	358	99.9
	増 減	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	令和3年度	471,000	-	-	471,000	-
	令和2年度	500,000	-	-	500,000	-
	増 減	△ 29,000	-	-	△ 29,000	-
合 計	令和3年度	74,852,000	72,412,624	0	2,439,376	96.7
	令和2年度	78,509,000	70,773,426	0	7,735,574	90.1
	増 減	△ 3,657,000	1,639,198	0	△ 5,296,198	6.6

支出済額の対前年度比較は1,639,198円(2.3%)の増額となっているが、主に事業費の増によるものである。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高	
			元 金	利 子	公債諸費	計		
	A	B	C	D	E	F(=C+D+E)	G(=A+B-C)	
令和3年度	244,563,217	0	32,462,445	4,962,197	0	37,424,642	212,100,772	
令和2年度	276,319,159	0	31,755,942	5,668,700	0	37,424,642	244,563,217	
比較	金額	△ 31,755,942	0	706,503	△ 706,503	0	0	△ 32,462,445
	率	△ 11.5	-	2.2	△ 12.5	-	-	△ 13.3

市債の当年度末現在高(未償還元金)は212,100,772円である。

(9) 企業用地整備事業特別会計

企業用地整備事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	1,500,000円
歳出決算額	0円
歳入歳出差引額	1,500,000円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,500,000円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和3年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100	100
令和2年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100	100
比較	金額	0	0	0	-	-
	率	-	-	-	0	0

予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
繰越金	令和3年度	1,500,000	1,500,000	0	100
	令和2年度	1,500,000	1,500,000	0	100
	増減	0	0	0	0

収入済額は前年度と同額となっている。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
令和3年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
令和2年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
比較	金額	0	0	0	-
	率	-	-	-	-

今年度の支出はない。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
事 業 費	令和3年度	1,400,000	0	0	1,400,000	-
	令和2年度	1,400,000	0	0	1,400,000	-
	増 減	0	0	0	0	-
予 備 費	令和3年度	100,000	-	-	100,000	-
	令和2年度	100,000	-	-	100,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和3年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
	令和2年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
	増 減	0	0	0	0	-

企業誘致は税収の確保や雇用創出、設備投資等による地域経済の活性化につながることから積極的な事業推進を図られたい。

(10) 富弘美術館事業特別会計

富弘美術館事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	112,767,733 円
歳出決算額	104,199,403 円
歳入歳出差引額	8,568,330 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	8,568,330 円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和3年度	117,767,000	112,767,733	112,767,733	0	95.8	100	
令和2年度	113,991,000	112,407,815	112,407,815	0	98.6	100	
比較	金額	3,776,000	359,918	359,918	0	-	-
	率	3.3	0.3	0.3	-	△ 2.8	0

予算現額に対する収入率は 95.8%、調定額に対する収入率は 100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C (=A-B)	D (=B/A)
使用料及び 手数料	令和3年度	10,363,840	10,363,840	0	100
	令和2年度	11,085,070	11,085,070	0	100
	増 減	△ 721,230	△ 721,230	0	0
財 産 収 入	令和3年度	14,014,985	14,014,985	0	100
	令和2年度	13,923,634	13,923,634	0	100
	増 減	91,351	91,351	0	0
寄 附 金	令和3年度	0	0	0	-
	令和2年度	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	-
繰 入 金	令和3年度	72,478,887	72,478,887	0	100
	令和2年度	80,671,840	80,671,840	0	100
	増 減	△ 8,192,953	△ 8,192,953	0	0
繰 越 金	令和3年度	7,550,187	7,550,187	0	100
	令和2年度	3,877,232	3,877,232	0	100
	増 減	3,672,955	3,672,955	0	0
諸 収 入	令和3年度	259,834	259,834	0	100
	令和2年度	2,850,039	2,850,039	0	100
	増 減	△ 2,590,205	△ 2,590,205	0	0
市 債	令和3年度	8,100,000	8,100,000	0	0
	令和2年度	0	0	0	-
	増 減	8,100,000	8,100,000	0	皆増
合 計	令和3年度	112,767,733	112,767,733	0	100
	令和2年度	112,407,815	112,407,815	0	100
	増 減	359,918	359,918	0	0

収入済額の対前年度比較は359,918円(0.3%)の増額となっているが、市債や繰越金の増によるものである。

なお、当年度の市債発行は、富弘美術館空調施設加湿器更新工事等に対するものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	117,767,000	104,199,403	0	13,567,597	88.5	
令和2年度	113,991,000	104,857,628	0	9,133,372	92.0	
比較	金額	3,776,000	△ 658,225	0	4,434,225	-
	率	3.3	△ 0.6	-	48.5	△ 3.5

支出済額は104,199,403円、予算現額に対する執行率は88.5%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和3年度	101,222,000	92,530,636	0	8,691,364	91.4
	令和2年度	95,697,000	89,976,373	0	5,720,627	94.0
	増 減	5,525,000	2,554,263	0	2,970,737	△ 2.6
事 業 費	令和3年度	13,185,000	9,446,825	0	3,738,175	71.6
	令和2年度	17,282,000	14,870,029	0	2,411,971	86.0
	増 減	△ 4,097,000	△ 5,423,204	0	1,326,204	△ 14.4
公 債 費	令和3年度	2,360,000	2,221,942	0	138,058	94.2
	令和2年度	12,000	11,226	0	774	93.6
	増 減	2,348,000	2,210,716	0	137,284	0.6
予 備 費	令和3年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和2年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和3年度	117,767,000	104,199,403	0	13,567,597	88.5
	令和2年度	113,991,000	104,857,628	0	9,133,372	92.0
	増 減	3,776,000	△ 658,225	0	4,434,225	△ 3.5

支出済額の対前年度比較は658,225円(0.6%)の減額となっているが、事業費の減によるものである。

入館者数の増につながるよう新たな発想を持って施設運営に当たられたい。
 市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況 (単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高
			元 金	利 子	公債諸費	計	
	A	B	C	D	E	F(=C+D+E)	G(=A+B-C)
令和3年度	49,000,000	8,100,000	2,209,343	12,599	0	2,221,942	54,890,657
令和2年度	49,000,000	0	0	11,226	0	11,226	49,000,000
比較	金額	0	8,100,000	1,373	0	2,210,716	5,890,657
	率	0.0	皆増	-	12.2	-	19,692.8

市債の当年度末現在高(未償還元金)は54,890,657円である。

(11) 競艇事業特別会計

競艇事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	170,662,103,649円
歳出決算額	170,443,018,874円
歳入歳出差引額	219,084,775円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	219,084,775円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和3年度	181,353,858,000	170,662,103,649	170,662,103,649	0	94.1	100
令和2年度	151,368,081,000	144,811,541,998	144,811,541,998	0	95.7	100
比較	金額	29,985,777,000	25,850,561,651	25,850,561,651	0	-
	率	19.8	17.9	17.9	-	△ 1.6

予算現額に対する収入率は94.1%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
競艇事業 収入	令和3年度	145,712,119,900	145,712,119,900	0	100
	令和2年度	124,224,092,000	124,224,092,000	0	100
	増減	21,488,027,900	21,488,027,900	0	0
財産収入	令和3年度	1,659,586	1,659,586	0	100
	令和2年度	1,681,675	1,681,675	0	100
	増減	△ 22,089	△ 22,089	0	0
寄附金	令和3年度	1,750,000	1,750,000	0	100
	令和2年度	1,750,000	1,750,000	0	100
	増減	0	0	0	0
繰越金	令和3年度	266,043,846	266,043,846	0	100
	令和2年度	313,923,065	313,923,065	0	100
	増減	△ 47,879,219	△ 47,879,219	0	0
諸収入	令和3年度	24,680,530,317	24,680,530,317	0	100
	令和2年度	20,270,095,258	20,270,095,258	0	100
	増減	4,410,435,059	4,410,435,059	0	0
合計	令和3年度	170,662,103,649	170,662,103,649	0	100
	令和2年度	144,811,541,998	144,811,541,998	0	100
	増減	25,850,561,651	25,850,561,651	0	0

収入済額の対前年度比較は25,850,561,651円(17.9%)の増額となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる電話投票会員の増によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和3年度	181,353,858,000	170,443,018,874	0	10,910,839,126	94.0	
令和2年度	151,368,081,000	144,545,498,152	0	6,822,582,848	95.5	
比較	金額	29,985,777,000	25,897,520,722	0	4,088,256,278	-
	率	19.8	17.9	-	59.9	△ 1.5

支出済額は170,443,018,874円、予算現額に対する執行率は94.0%である。
款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
競艇総務費	令和3年度	140,411,000	133,891,370	0	6,519,630	95.4
	令和2年度	137,930,000	134,833,689	0	3,096,311	97.8
	増 減	2,481,000	△ 942,319	0	3,423,319	△ 2.4
開催事業費	令和3年度	153,807,749,000	146,039,648,604	0	7,768,100,396	94.9
	令和2年度	129,531,448,000	124,501,670,122	0	5,029,777,878	96.1
	増 減	24,276,301,000	21,537,978,482	0	2,738,322,518	△ 1.2
諸支出金	令和3年度	27,193,115,000	24,269,478,900	0	2,923,636,100	89.2
	令和2年度	21,444,713,000	19,908,994,341	0	1,535,718,659	92.8
	増 減	5,748,402,000	4,360,484,559	0	1,387,917,441	△ 3.6
予 備 費	令和3年度	212,583,000	-	-	212,583,000	-
	令和2年度	253,990,000	-	-	253,990,000	-
	増 減	△ 41,407,000	-	-	△ 41,407,000	-
合 計	令和3年度	181,353,858,000	170,443,018,874	0	10,910,839,126	94.0
	令和2年度	151,368,081,000	144,545,498,152	0	6,822,582,848	95.5
	増 減	29,985,777,000	25,897,520,722	0	4,088,256,278	△ 1.5

支出済額の対前年度比較は25,897,520,722円(17.9%)の増額となっているが、主に開催事業費の増によるものである。

電話投票会員の更なる募集や場内のパーク化構想など新たなファン層の拡大につながる取組を実施し、売上の増加を図られたい。

5 実質収支に関する調書

本調書を決算書と照合したところ、法令に定める様式に従って作成されており、計数も正確であると認められた。

各会計別の実質収支額は次表のとおり。

実 質 収 支

(単位:円)

会計別	区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	うち基金繰入額	
		A	B	C (= A - B)	D	
令和3年度	一 般 会 計	1,469,238,731	132,245,000	1,336,993,731	669,000,000	
	特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	33,902,840	0	33,902,840	0
		鉄 道 経 営 対 策 事 業	0	0	0	0
		国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	105,124,725	0	105,124,725	0
		国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	5,586,721	0	5,586,721	0
		後 期 高 齢 者 医 療	1,610,125	0	1,610,125	0
		介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	84,043,351	0	84,043,351	0
		戸 別 浄 化 槽 事 業	257,367	0	257,367	0
		農 業 集 落 排 水 事 業	2,043,721	0	2,043,721	0
		企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富 弘 美 術 館 事 業	8,568,330	0	8,568,330	0
		競 艇 事 業	219,084,775	0	219,084,775	0
	小 計	461,721,955	0	461,721,955	0	
合 計	1,930,960,686	132,245,000	1,798,715,686	669,000,000		
令和2年度	一 般 会 計	1,556,215,137	271,734,000	1,284,481,137	643,000,000	
	特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	35,861,909	0	35,861,909	0
		鉄 道 経 営 対 策 事 業	0	0	0	0
		国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	128,593,352	0	128,593,352	0
		国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	8,242,409	0	8,242,409	0
		後 期 高 齢 者 医 療	1,515,799	0	1,515,799	0
		介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	22,921,770	0	22,921,770	0
		戸 別 浄 化 槽 事 業	1,735,319	0	1,735,319	0
		農 業 集 落 排 水 事 業	7,833,519	0	7,833,519	0
		企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富 弘 美 術 館 事 業	7,550,187	0	7,550,187	0
		競 艇 事 業	266,043,846	0	266,043,846	0
	小 計	481,798,110	0	481,798,110	0	
合 計	2,038,013,247	271,734,000	1,766,279,247	643,000,000		

一般会計においては、歳入歳出差引額 1,469,238,731 円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源として 132,245,000 円が充てられ、実質収支額は 1,336,993,731 円となり、このうち 669,000,000 円が財政調整基金に積み立てられている。

翌年度へ繰り越すべき財源 132,245,000 円の内訳は、繰越明許費で 2 款：総務費 25,553,000 円、3 款：民生費 66,697,000 円、8 款：土木費 24,681,000 円、10 款：教育費 15,314,000 円である。

一般会計の基金繰入額については、地方自治法第 233 条の 2 及びみどり市財政調整基金条例第 2 条の規定により直接基金に積み立てたものである。

特別会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の 461,721,955 円となっている。なお、赤字になった特別会計はない。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産 (行政財産・普通財産)

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおり。

土地及び建物の状況 (単位：m²)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
	A	B	C (= A + B)
土 地	12,502,575.57	13,021.83	12,515,597.40
建 物	木 造	△ 1,880.72	26,283.15
	非 木 造	10,589.00	216,291.37
	小 計	8,708.28	242,574.52

当年度末現在の土地の面積は 12,515,597.40 m²、前年度末と比較して 13,021.83 m²の増となっている。

当年度末現在の建物の延面積は 242,574.52 m²、前年度末と比較して 8,708.28 m²の増となっている。

イ 山林

当年度末現在の山林 (所有・分収) の面積は 10,172,659.07 m²であり、前年度末と同面積となっている。

立木 (所有・分収) の推定蓄積量は 268,793.58 m³であり、前年度末と同数値となっている。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は商標権 5 件で、前年度末と同数となっている。

エ 有価証券

当年度末現在高は 36,893,000 円 (3 件) で、前年度末と同額となっている。

オ 出資等による権利

当年度末現在高は 99,911,400 円で、前年度末と同額となっている。

出資等による権利において、社会福祉法人あおぞら会への 10,000,000 円については、同法人の定款に基づき、解散した場合の残余財産のうち 10,000,000 円がみどり市に帰属すると明記されていることからこれに含めるものとしている。

(2) 物 品

当年度末数量は 210 点で、前年度末と同数となっている。これは、「乗用自動車・貨物自動車」2 台、「消防用車両」1 台が減となったが、「レーザー加工機」1 式、「大間々学校給食センター備品」1 台、「自署式投票用紙分類機」1 台が増となったことによるものである。

(3) 債 権

みどり市奨学資金貸付金が該当し、当年度末現在高は 87,432,170 円、前年度末と比較し 12,352,440 円の減となっている。

(4) 基金

当年度末現在高は 14,642,749,205 円 (20 基金)、前年度末と比較し 649,629,975 円の増となっている。

基金の状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高		
		積立額		取崩額			
		予算外積立金	予算積立金				
A	B	C	D	E(=A+B+C-D)			
積立基金	一般会計	財政調整基金	7,615,229,931	643,000,000	5,759,481	25,580,396	8,238,409,016
		減債基金	505,951,986	0	322,673	0	506,274,659
		庁舎建設等基金	126,167,406	0	100,933	0	126,268,339
		電源立地地域対策 交付金事業基金	0	0	0	0	0
		ふるさとづくり基金	655,778,705	0	533,246	0	656,311,951
		小中地区むらおこし基金	66,862,701	0	53,490	2,414,000	64,502,191
		ふるさと思いやり基金	84,261,361	0	67,408	16,808,000	67,520,769
		地域福祉基金	380,168,653	0	309,134	724,943	379,752,844
		森林環境譲与税基金	21,555,954	0	19,400	0	21,575,354
		義務教育施設整備基金	498,754,147	0	399,054	298,985,000	200,168,201
	社会教育施設整備基金	15,244,535	0	8,289	0	15,252,824	
	特別会計	新エネルギー基金	104,816,210	0	23,049,416	6,050,000	121,815,626
		鉄道経営対策事業基金	368,672,856	0	10,296,383	40,000,000	338,969,239
		国民健康保険基金	98,835,000	0	269,372,951	0	368,207,951
		国民健康保険診療所基金	141,301,254	0	113,040	0	141,414,294
		介護保険給付準備基金	445,767,913	0	86,001,438	0	531,769,351
		富弘美術館基金	56,599,119	0	45,279	918,887	55,725,511
		競艇事業財政調整基金	2,117,737,956	0	1,548,056	0	2,119,286,012
		競艇駐車場財政調整基金	139,413,543	0	111,530	0	139,525,073
小計	13,443,119,230	643,000,000	398,111,201	391,481,226	14,092,749,205		
運用基金	土地開発基金	550,000,000	0	0	0	550,000,000	
	小計	550,000,000	0	0	0	550,000,000	
合計	13,993,119,230	643,000,000	398,111,201	391,481,226	14,642,749,205		

※基金には出納整理期間がないため、一般会計や特別会計の出納整理期間中に行われた基金の積立・取崩は、翌年度分として取り扱われる。よって、本表の現在高は、令和4年3月31日の現在高である。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は 8,238,409,016 円で、対前年度比較は 623,179,085 円の増となっている。これは、一般会計の収支差額調整に伴う取崩しと前年度の決算剰余金による予算外積立金及び運用益金の積立てとの差額によるものである。

予算外積立金は地方自治法第 233 条の 2 及びみどり市財政調整基金条例第 2 条の規定により直接基金に積み立てたものである。

イ 減債基金

当年度末現在高は 506,274,659 円で、対前年度比較は 322,673 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

ウ 庁舎建設等基金

当年度末現在高は 126,268,339 円で、対前年度比較は 100,933 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

エ 電源立地地域対策交付金事業基金

当年度末現在高は 0 円である。

オ ふるさとづくり基金

当年度末現在高は 656,311,951 円で、対前年度比較は 533,246 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

カ 小中地区むらおこし基金

当年度末現在高は 64,502,191 円で、対前年度比較は 2,360,510 円の減となっている。これは、小中地区における簡易水道事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

キ ふるさと思いやり基金

当年度末現在高は 67,520,769 円で、対前年度比較は 16,740,592 円の減となっている。これは、不妊治療助成事業、妊婦歯科検診事業、新商品開発チャレンジ支援補助事業、商店街活性化支援事業、東地域小中一貫教育推進事業、わたらせ渓谷鐵道輸送高度化事業補助事業、英語力向上対策事業及び都市公園等整備事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

ク 地域福祉基金

当年度末現在高は 379,752,844 円で、対前年度比較は 415,809 円の減となっている。これは、高齢者見守り事業及びフードドライブ事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

ケ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は 21,575,354 円で、対前年度比較は 19,400 円の増となっている。これは運用益金の積立てによるものである。

コ 義務教育施設整備基金

当年度末現在高は 200,168,201 円で、対前年度比較は 298,585,946 円の減となっている。これは、新設小学校設置事業及びその他学校運営に関する経費の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

サ 社会教育施設整備基金

当年度末現在高は 15,252,824 円で、対前年度比較は 8,289 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

シ 新エネルギー基金

当年度末現在高は 121,815,626 円で、対前年度比較は 16,999,416 円の増となっている。これは、太陽光発電事業特別会計の前年度決算剰余金（発電収入額と維持管理費との差額）及び運用益金の積立てと住宅用新エネルギーシステム設置補助事業の財源に充てるための取崩しとの差額によるものである。

ス 鉄道経営対策事業基金

当年度末現在高は 338,969,239 円で、対前年度比較は 29,703,617 円の減となっている。これは、令和 3 年度わたらせ渓谷鐵道運行維持費補助金（基金分）のための取崩しとわたらせ渓谷鐵道沿線市の拠出金及び運用益金の積立てとの差額によるものである。

セ 国民健康保険基金

当年度末現在高は 368,207,951 円で、対前年度比較は 269,372,951 円の増となっている。これは、国民健康保険（事業勘定）特別会計の収支差額及び運用益金の積立てによるものである。

ソ 国民健康保険診療所基金

当年度末現在高は 141,414,294 円で、対前年度比較は 113,040 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

タ 介護保険給付準備基金

当年度末現在高は 531,769,351 円で、対前年度比較は 86,001,438 円の増となっている。これは、介護保険（保険事業勘定）特別会計の収支差額及び運用益金の積立てによるものである。

チ 富弘美術館基金

当年度末現在高は 55,725,511 円で、対前年度比較は 873,608 円の減となっている。これは、詩画公募展事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

ツ 競艇事業財政調整基金

当年度末現在高は 2,119,286,012 円で、対前年度比較は 1,548,056 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

テ 競艇駐車場財政調整基金

当年度末現在高は 139,525,073 円で、対前年度比較は 111,530 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

土地開発基金については、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、別途その運用の状況を審査したので次項の基金運用状況で報告する。

7 基金の運用状況(地方自治法第 241 条第 5 項に規定する基金)

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、定額 550,000,000 円で運用することとなっている。

当年度末現在高は、現金 550,000,000 円で、土地その他の財産 0 円となっている。

土地開発基金運用状況調書

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高			当年度末現在高	
	A	年度中増 B	年度中減 C	D (= B - C)	E (= A + D)	
不 動 産	田 畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	宅 地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山 林・その他 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	土 地 計 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	立 木 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動 産 (点)	0	0	0	0	0	
有 価 証 券 (円)	0	0	0	0	0	
現 金 (円)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	
決算年度末運用額 (円)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	

※当年度末切替時での異動はない。

8 むすび

令和3年度の予算は、「人が輝くまちづくり」、「安全で快適なまちづくり」、「活力あふれるまちづくり」、「自立と協働のまちづくり」の四つを基本方針に予算編成が行われ、一般会計の当初予算額は21,596,000,000円で、令和2年度（2020年度）に比べ、1,549,000,000円、6.7%の減額となった。

国内での新型コロナウイルス感染症の発生から2年半余りが過ぎ、ワクチン接種の促進等の感染症予防対策を講じてきたが、依然として収束の兆しは見えていない。

コロナ禍を契機としたデジタルシフトやニューノーマルの定着を見据えながらの決算となった。

一般会計の歳入決算額は25,201,653,643円で前年度より11.9%の減額となったが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された、特別定額給付金給付事業費国庫補助金等の減によるものである。

自主財源の根幹をなす市税では、市民税、市たばこ税及び軽自動車税において増加が見られるが、固定資産税の減少により市税全体で58,433,321円の減額となった。収入未済額は2,561,535円、1.6%の減額となり、収納対策に一定の成果が表れているが、財源確保や負担の公平性の観点からも引き続き滞納額の縮減に取り組まれない。

歳出では、一般会計決算額が23,732,414,912円で前年度より12.3%の減額となり、執行率は92.1%で2.3ポイントの増となった。翌年度繰越額は650,000,000円で前年度に比べ55.6%の減額となっているが、公共施設等総合管理計画事業が繰越明許費の多くを占めている。不用額は1,375,879,088円、14.5%の減額となっているが、事業計画立案時の検討不足に加え、事業費積算の不十分さに起因する減額補正や予算流用が散見されたため、より踏み込んだ事業内容の精査により、最小の経費で最大の効果が得られるような予算執行に努められたい。

今回の審査において、縦割り行政の弊害から行政情報や職員のノウハウが有効活用されていない事案が見受けられたことから、組織の枠にとらわれることなく総合的な見地から職員間の情報共有を図られたい。

デジタル化の推進に当たっては、市役所に出向かなくても必要な行政サービスが受けられるようになる一方、市民と職員が接する機会が減ることで市民の声が市政に届きづらくなることのないよう配慮されたい。

審議会等については、設置目的に沿った委員構成に留意するとともに、活発な議論の場となるよう出席率の向上に努められたい。

終わりに、最近の県内経済は「供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある」との景気判断が示されているが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇や感染症による影響等、先行き不透明な経済情勢であることから、中長期的な事業計画に基づいた、将来にわたり持続可能な行財政運営が行われることを切望する。

別表1 一般会計歳入款別一覧表

※収入済額は還付未済額 273,983 円（市税 273,983 円）を含んでいる。

款別区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額
	A	B	C	D(=A+B+C)	E
01 市 税	5,711,495,000	0	0	5,711,495,000	6,432,600,522
02 地 方 譲 与 税	192,666,000	16,841,000	0	209,507,000	209,507,000
03 利 子 割 交 付 金	5,000,000	△ 413,000	0	4,587,000	4,587,000
04 配 当 割 交 付 金	21,000,000	16,023,000	0	37,023,000	37,023,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	25,934,000	0	40,934,000	40,934,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000,000	51,537,000	0	71,537,000	71,537,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000,000	151,195,000	0	1,201,195,000	1,201,195,000
08 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	942,000	0	10,942,000	10,942,050
自動車取得税交付金 (廃 目)	-	-	-	-	-
09 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	257,000	0	20,257,000	20,257,000
10 地 方 特 例 交 付 金	303,800,000	△ 141,071,000	0	162,729,000	162,729,000
11 地 方 交 付 税	3,680,000,000	689,299,000	0	4,369,299,000	4,369,299,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	738,000	0	7,738,000	7,738,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	95,204,000	△ 2,500,000	0	92,704,000	91,112,847
14 使 用 料 及 び 手 数 料	172,443,000	△ 22,164,000	0	150,279,000	172,670,728
15 国 庫 支 出 金	3,254,257,000	2,350,142,000	126,599,000	5,730,998,000	5,311,262,642
16 県 支 出 金	1,635,077,000	△ 37,884,000	13,439,000	1,610,632,000	1,574,935,517
17 財 産 収 入	380,709,000	2,022,000	0	382,731,000	352,530,367
18 寄 附 金	20,001,000	20,688,000	0	40,689,000	40,509,600
19 繰 入 金	1,354,294,000	△ 1,000,228,000	0	354,066,000	328,395,692
20 繰 越 金	200,000,000	441,456,000	271,734,000	913,190,000	913,190,887
21 諸 収 入	330,554,000	3,908,000	0	334,462,000	389,181,857
22 市 債	3,117,500,000	132,000,000	1,051,800,000	4,301,300,000	3,788,300,000
合 計	21,596,000,000	2,698,722,000	1,463,572,000	25,758,294,000	25,530,438,709

(単位：円・%)

収入済額	歳入 構成比	対調定 収入率	前年度比	不納欠損額	収入未済額	令和2年度		
		G(=F/E)				H	I(=E-F-H)	決算額
F								
6,265,045,608	24.9	97.4	99.1	7,960,247	159,868,650	6,323,478,929	22.1	
209,507,000	0.8	100	101.8	0	0	205,825,000	0.7	
4,587,000	0.0	100	81.6	0	0	5,623,000	0.0	
37,023,000	0.1	100	153.4	0	0	24,139,000	0.1	
40,934,000	0.2	100	139.4	0	0	29,359,000	0.1	
71,537,000	0.3	100	246.4	0	0	29,027,000	0.1	
1,201,195,000	4.8	100	108.8	0	0	1,103,828,000	3.9	
10,942,050	0.0	100	107.1	0	0	10,220,280	0.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	
20,257,000	0.1	100	116.4	0	0	17,396,000	0.1	
162,729,000	0.6	100	264.9	0	0	61,428,000	0.2	
4,369,299,000	17.3	100	113.0	0	0	3,866,175,000	13.5	
7,738,000	0.0	100	95.0	0	0	8,144,000	0.0	
90,353,984	0.4	99.2	95.0	0	758,863	95,091,430	0.3	
146,650,168	0.6	84.9	103.3	0	26,020,560	141,945,356	0.5	
5,231,011,092	20.8	98.5	56.7	0	80,251,550	9,218,321,698	32.2	
1,574,935,517	6.3	100.0	88.5	0	0	1,779,262,593	6.2	
348,992,752	1.4	99.0	100.5	0	3,537,615	347,249,182	1.2	
40,509,600	0.2	100	32.6	0	0	124,445,900	0.5	
328,395,692	1.3	100	51.5	0	0	637,071,943	2.2	
913,190,887	3.6	100	103.8	0	0	879,452,076	3.1	
338,520,293	1.3	87.0	99.8	1,819,711	48,841,853	339,124,882	1.2	
3,788,300,000	15.0	100	112.8	0	0	3,359,700,000	11.8	
25,201,653,643	100	98.7	88.1	9,779,958	319,279,091	28,606,308,269	100	

別表 2 一般会計歳出款別一覧表

款別区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	予算現額
	A	B	C	D	E (=A+B+C+D)
01 議 会 費	210,372,000	△ 2,325,000	0	0	208,047,000
02 総 務 費	2,277,319,000	440,287,000	9,823,000	1,397,000	2,728,826,000
03 民 生 費	7,459,731,000	1,541,802,000	11,715,000	6,718,000	9,019,966,000
04 衛 生 費	1,509,196,000	463,515,000	10,431,000	4,663,000	1,987,805,000
05 労 働 費	6,606,000	0	0	0	6,606,000
06 農 林 水 産 業 費	550,055,000	△ 7,182,000	13,439,000	0	556,312,000
07 商 工 費	424,438,000	308,311,000	27,763,000	8,141,000	768,653,000
08 土 木 費	1,962,751,000	66,443,000	537,843,000	0	2,567,037,000
09 消 防 費	920,670,000	△ 1,943,000	0	0	918,727,000
10 教 育 費	4,786,175,000	△ 93,279,000	852,558,000	7,448,000	5,552,902,000
11 災 害 復 旧 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000
12 公 債 費	1,455,686,000	△ 16,907,000	0	0	1,438,779,000
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
14 予 備 費	30,000,000	0	-	△ 28,367,000	1,633,000
合 計	21,596,000,000	2,698,722,000	1,463,572,000	0	25,758,294,000

(単位：円・%)

支出済額	歳出 構成比	執行率	前年度比	翌年度繰越額	不用額	令和2年度	
						決算額	構成比
F		G(=F/E)		H	I(=E-F-H)		
201,506,065	0.8	96.9	99.7	0	6,540,935	202,197,369	0.7
2,271,622,406	9.6	83.2	102.8	350,037,000	107,166,594	2,208,956,565	8.2
8,406,679,242	35.4	93.2	66.2	66,697,000	546,589,758	12,704,601,998	47.0
1,871,106,475	7.9	94.1	130.7	0	116,698,525	1,431,540,864	5.3
2,176,511	0.0	32.9	93.8	0	4,429,489	2,320,466	0.0
518,885,495	2.2	93.3	97.6	0	37,426,505	531,537,737	2.0
661,851,541	2.8	86.1	98.2	0	106,801,459	673,679,271	2.5
2,206,255,063	9.3	85.9	99.4	214,654,000	146,127,937	2,219,747,178	8.2
894,384,174	3.8	97.4	72.9	0	24,342,826	1,226,405,780	4.5
5,259,170,497	22.1	94.7	117.0	18,612,000	275,119,503	4,494,582,813	16.6
0	0.0	0.0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
1,438,777,443	6.1	99.9	106.2	0	1,557	1,354,523,091	5.0
0	-	-	-	0	1,000	0	-
0	-	-	-	-	1,633,000	0	-
23,732,414,912	100	92.1	87.7	650,000,000	1,375,879,088	27,050,093,132	100

別表3 一般会計歳出款別節別支出状況一覧表

款別・節別区分	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 消防費
	a	b	c	d	e	f	g	h	i
01 報酬	79,319,025	96,538,798	10,047,140	4,519,884	0	14,439,397	23,054,881	5,826,214	17,770,000
02 給料	19,101,600	393,302,401	199,771,915	112,822,928	0	78,898,600	66,146,638	122,316,176	18,962,700
03 職員手当等	49,641,711	331,278,972	128,409,058	84,965,059	0	59,103,469	50,485,855	89,682,250	15,091,398
04 共済費	32,638,476	141,812,816	60,529,069	35,959,742	0	25,777,905	22,387,501	40,872,944	6,273,596
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	0	44,156,299	37,000,500	23,624,602	14,300	3,635,000	368,381	321,600	95,000
08 旅費	31,750	2,926,048	301,200	175,200	0	129,900	870,100	253,400	0
09 交際費	197,816	643,622	0	0	0	19,500	0	0	0
10 需用費	1,833,881	86,692,924	13,751,617	39,277,991	159,762	2,500,950	17,458,179	19,168,986	10,466,989
11 役務費	1,152,360	49,953,811	8,870,225	26,852,207	87,213	2,836,267	13,481,753	3,924,964	832,741
12 委託料	6,776,154	178,773,289	1,161,372,955	1,189,006,087	32,436	71,658,478	53,006,329	238,445,618	673,530,458
13 使用料及び賃借料	6,720,410	180,865,347	2,572,358	3,627,096	0	3,476,355	8,954,105	21,668,326	6,088,480
14 工事請負費	0	143,106,198	15,774,220	0	0	32,156,900	29,381,220	951,659,871	5,630,570
15 原材料費	0	796,864	0	0	0	0	113,080	2,668,263	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	149,538,965	0
17 備品購入費	11,330	18,165,334	3,317,260	7,782,426	0	31,570	2,429,451	0	48,183,370
18 負担金、補助及び交付金	4,081,552	260,583,604	2,434,134,169	326,740,554	1,586,800	163,998,321	368,236,508	351,185,153	90,950,272
19 扶助費	0	0	3,004,409,459	2,010,346	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	296,000	0	3,383,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	343	0	0	0	56,980	2,092,560	49,612,333	0
22 償還金、利子及び割引料	0	14,448,248	87,592,202	2,135,353	0	12,903	2,000	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	10,445,000	0	0	0	159,110,000	0
24 積立金	0	321,759,388	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,630,600	0	0	0	0	0	0	508,600
27 繰出金	0	4,187,500	1,238,825,895	1,162,000	0	60,153,000	0	0	0
28 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	201,506,065	2,271,622,406	8,406,679,242	1,871,106,475	2,176,511	518,885,495	661,851,541	2,206,255,063	894,384,174

(単位：円・%)

10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計	歳 出 構成比	予算現額	翌年度繰越額	不用額
j	k	l	m	A(=a~mの計)		B	C	D(=B-A-C)
250,686,218	0	0	0	502,201,557	2.1	526,652,000	0	24,450,443
288,236,058	0	0	0	1,299,559,016	5.5	1,305,855,000	0	6,295,984
210,181,194	0	0	0	1,018,838,966	4.3	1,059,491,000	3,624,000	37,028,034
110,175,429	0	0	0	476,427,478	2.0	483,241,000	0	6,813,522
0	0	0	0	0	-	0	0	0
0	0	0	0	0	-	0	0	0
7,050,827	0	0	0	116,266,509	0.5	125,435,000	0	9,168,491
6,970,495	0	0	0	11,658,093	0.1	20,039,000	0	8,380,907
36,900	0	0	0	897,838	0.0	1,435,000	0	537,162
465,357,974	0	0	0	656,669,253	2.8	735,292,000	3,916,000	74,706,747
23,338,556	0	0	0	131,330,097	0.6	161,914,000	897,000	29,686,903
417,516,162	0	0	0	3,990,117,966	16.8	4,321,295,000	57,753,000	273,424,034
152,059,797	0	0	0	386,032,274	1.6	398,288,000	0	12,255,726
2,884,232,070	0	0	0	4,061,941,049	17.1	4,784,326,000	521,374,000	201,010,951
699,286	0	0	0	4,277,493	0.0	6,245,000	0	1,967,507
0	0	0	0	149,538,965	0.6	175,454,000	0	25,915,035
241,923,961	0	0	0	321,844,702	1.4	391,668,000	2,796,000	67,027,298
106,624,232	0	0	0	4,108,121,165	17.3	4,541,911,000	59,640,000	374,149,835
12,421,451	0	0	0	3,018,841,256	12.7	3,138,075,000	0	119,233,744
5,400,000	0	0	0	9,079,000	0.0	28,444,000	0	19,365,000
1,939,677	0	0	0	53,701,893	0.2	81,210,000	0	27,508,107
2,751,510	0	1,438,777,443	0	1,545,719,659	6.5	1,554,415,000	0	8,695,341
0	0	0	0	169,555,000	0.7	169,555,000	0	0
0	0	0	0	321,759,388	1.4	322,041,000	0	281,612
0	0	0	0	0	-	0	0	0
8,700	0	0	0	2,147,900	0.0	2,297,000	0	149,100
71,560,000	0	0	0	1,375,888,395	5.8	1,422,083,000	0	46,194,605
-	-	-	-	-	-	1,633,000	-	1,633,000
5,259,170,497	0	1,438,777,443	0	23,732,414,912	100	25,758,294,000	650,000,000	1,375,879,088

別表 4 特別会計歳出節別支出状況一覽表

会計別・節別区分	太陽光発電事業	鉄道経営対策事業	国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険(診療所勘定)	後期高齢者医療	介護保険(保険事業勘定)	戸別浄化槽事業
01 報酬	0	0	128,000	10,146,599	0	15,125,984	0
02 給料	0	0	17,222,100	17,579,900	0	20,151,524	0
03 職員手当等	0	0	10,875,036	17,199,598	0	13,893,915	0
04 共済費	0	0	5,279,941	6,567,616	0	8,225,448	0
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	0	0	44,810	0	0	112,000	0
08 旅費	0	0	0	336,000	0	159,400	0
09 交際費	0	0	0	0	0	0	0
10 需用費	1,336,375	0	1,576,087	36,803,371	18,007	1,658,155	769,912
11 役務費	381,563	0	8,147,945	360,126	1,314,850	12,562,012	0
12 委託料	801,201	0	61,924,624	5,717,407	951,267	71,415,940	1,510,728
13 使用料及び賃借料	0	0	0	13,650	0	805,223	0
14 工事請負費	0	0	0	20,680	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	392,400	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	0	40,000,000	5,303,164,715	625,050	582,277,472	4,144,062,472	0
19 扶助費	0	0	0	0	0	3,020,000	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	20,433,278	0	686,300	12,304,241	1,628,982
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	23,049,416	10,296,383	269,372,951	113,040	0	24,440,438	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	2,380,500	0	0	471,700	0	0	0
27 繰出金	6,050,000	0	0	0	0	4,126,950	0
合計	33,999,055	50,296,383	5,698,169,487	96,347,137	585,247,896	4,332,063,702	3,909,622

(単位：円・%)

農業集落 排水事業	企業用地 整備事業	富弘美術館 事業	競艇事業	合 計	歳 出 構成比
0	0	19,517,518	0	44,918,101	0.0
0	0	16,718,400	32,014,500	103,686,424	0.1
0	0	13,300,602	26,149,245	81,418,396	0.0
0	0	8,474,934	10,907,202	39,455,141	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	335,000	1,363,375,170	1,363,866,980	0.8
0	0	1,759,580	96,898	2,351,878	0.0
0	0	0	33,550	33,550	0.0
6,510,172	0	12,613,625	3,040,434	64,326,138	0.0
555,610	0	2,804,677	2,682,868	28,809,651	0.0
9,042,151	0	10,999,029	16,315,464,919	16,477,827,266	9.1
0	0	2,001,625	10,147,397,570	10,150,218,068	5.6
18,799,000	0	5,878,400	671,000	25,369,080	0.0
0	0	7,045,976	0	7,045,976	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	410,816	0	803,216	0.0
43,000	0	72,000	10,476,480,648	20,546,725,357	11.3
0	0	0	0	3,020,000	0.0
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	1,487,025	1,487,025	0.0
37,462,691	0	2,221,942	119,428,552,159	119,503,289,593	65.9
0	0	0	0	0	0.0
0	0	45,279	1,659,586	328,977,093	0.2
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	174,400	3,026,600	0.0
0	0	0	12,632,831,700	12,643,008,650	7.0
72,412,624	0	104,199,403	170,443,018,874	181,419,664,183	100

みどり市簡易水道事業会計

令和 3 年度みどり市簡易水道 事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

決算書類及び附属書類

令和 3 年度	みどり市簡易水道事業決算報告書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業損益計算書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業剰余金計算書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業剰余金処分計算書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業貸借対照表
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業報告書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業収益費用明細書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業資本的収入支出明細書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業固定資産明細書
令和 3 年度	みどり市簡易水道事業企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第 30 条並びに同法施行令第 23 条の諸規定に従い作成されているかを確認、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第 4 審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期間の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1 事業の概要

簡易水道事業は、将来にわたり「安全で良質な水道水の供給」を図るため、経営基盤の強化及び施設の維持管理に必要な耐震化等の事業に取り組んでいる。

給水戸数は前年度比 20 戸減少し 858 戸、給水人口は同様に 55 人減少し 1,724 人となっている。また、年間総配水量は 407,130 m³、年間有収水量は 235,068 m³、有収率は 57.7%であり、水道使用料の収入率は 87.5%となっている。

2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

① 収入

決算額は 131,731,033 円であり、予算額 139,230,000 円に対する収入率は 94.6%である。項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営業収益	19,141,000	20,300,831	1,159,831	106.1
営業外収益	120,089,000	111,430,202	△ 8,658,798	92.8
合 計	139,230,000	131,731,033	△ 7,498,967	94.6

② 支出

決算額は 130,017,390 円であり、予算額 137,612,000 円に対する執行率は 94.5%である。項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	132,722,000	126,802,456	5,919,544	95.5
営業外費用	3,368,000	3,193,452	174,548	94.8
特別損失	22,000	21,482	518	97.6
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合 計	137,612,000	130,017,390	7,594,610	94.5

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

決算額は26,645,000円であり、予算額26,945,000円に対する収入率は98.9%である。
 項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企業債	16,500,000	16,200,000	△ 300,000	98.2
他会計出資金	10,445,000	10,445,000	0	100
国庫補助金	0	0	0	-
合 計	26,945,000	26,645,000	△ 300,000	98.9

② 支出

決算額は38,384,467円であり、予算額39,272,000円に対する執行率は97.7%である。
 項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	17,483,000	17,226,580	0	256,420	98.5
固定資産購入費	630,000	0	0	630,000	-
企業債償還金	21,142,000	21,141,381	0	619	99.9
基金積立金	17,000	16,506	0	494	97.1
合 計	39,272,000	38,384,467	0	887,533	97.7

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して11,739,467円の不足を生じているが、これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額552,660円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額616,507円及び過年度分損益勘定留保資金10,570,300円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書)

経営成績は、経常収益127,400,805円に対し、経常費用126,357,215円となり、差引1,043,590円の経常利益となっている。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	18,461,577	19,186,521	△ 724,944	△ 3.8
給水収益	18,433,006	19,024,509	△ 591,503	△ 3.1
その他営業収益	28,571	162,012	△ 133,441	△ 82.4
営業外収益	108,939,228	100,020,937	8,918,291	8.9
受取利息及び配当金	16,853	16,715	138	0.8
補助金	4,510,000	0	4,510,000	皆増
他会計補助金	80,792,000	76,804,000	3,988,000	5.2
長期前受金戻入	23,262,671	22,880,872	381,799	1.7
雑収益	357,704	319,350	38,354	12.0
特別利益	0	1,831,064	△ 1,831,064	皆減
過年度損益修正益	0	1,831,064	△ 1,831,064	皆減
合計	127,400,805	121,038,522	6,362,283	5.3

補助金 4,510,000 円は群馬県生活基盤施設耐震化等補助金である。

雑収益 357,704 円の内訳は東京電力原子力発電所事故による損害賠償金 308,000 円及び建物総合損害共済災害共済金 44,036 円などである。

費用の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	122,559,872	107,795,903	14,763,969	13.7
原水及び浄水費	16,049,209	15,880,263	168,946	1.1
配水及び給水費	17,851,490	3,653,085	14,198,405	388.7
総係費	41,368,153	42,883,623	△ 1,515,470	△ 3.5
減価償却費	46,995,536	45,378,932	1,616,604	3.6
資産減耗費	295,484	0	295,484	皆増
営業外費用	3,775,861	6,337,371	△ 2,561,510	△ 40.4
支払利息	3,193,452	3,610,684	△ 417,232	△ 11.6
雑支出	582,409	2,726,687	△ 2,144,278	△ 78.6
特別損失	21,482	2,578,929	△ 2,557,447	△ 99.2
過年度損益修正損	21,482	0	21,482	皆増
その他特別損失	0	2,578,929	△ 2,578,929	皆減
合計	126,357,215	116,712,203	9,645,012	8.3

雑支出 582,409 円は仮払消費税及び地方消費税経理に係る支出である。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は823,481,542円である。
項目別決算状況は次表のとおり。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	781,869,298	813,483,284	△ 31,613,986	△ 3.9
流 動 資 産	41,612,244	37,706,071	3,906,173	10.4
合 計	823,481,542	851,189,355	△ 27,707,813	△ 3.3

（2）負債

当年度末の負債合計は625,254,798円である。

（3）資本

当年度末の資本合計は198,226,744円である。
負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債	625,254,798	654,006,201	△ 28,751,403	△ 4.4
固 定 負 債	214,493,384	221,015,427	△ 6,522,043	△ 3.0
流 動 負 債	26,503,926	34,966,070	△ 8,462,144	△ 24.2
繰 延 収 益	384,257,488	398,024,704	△ 13,767,216	△ 3.5
資 本	198,226,744	197,183,154	1,043,590	0.5
資 本 金	181,276,567	181,276,567	0	-
剰 余 金	16,950,177	15,906,587	1,043,590	6.6
合 計	823,481,542	851,189,355	△ 27,707,813	△ 3.3

流動資産に含まれる未収金の決算額は9,652,563円であり、そのうち過年度分に係る水道使用料の未収金は110,010円である。

なお、水道使用料の不納欠損処分66,113円（7件）については一部を貸倒引当金で、残りを過年度損益修正損で処理した。

5 むすび

令和3年度の簡易水道事業は、花輪浄水場・横川浄水場の計測設備更新工事や神戸地区配水管更新工事など老朽化した設備等の改善が図られた。

事業収益について、水道使用料は、18,433,006円で、給水人口・給水戸数の減少により前年度比較で591,503円(3.1%)の減額となっている。

事業費用については、126,357,215円で、簡易水道管路情報台帳システム導入業務委託料などの増により前年度比較で9,645,012円(8.3%)の増額となっている。

損益勘定では、1,043,590円の経常利益となっている。

簡易水道事業は、人口減少等による水道料金収入の減や施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、依然として厳しい経営状態にあることから、中長期的な視点により経営基盤の強化に取り組むとともに、将来にわたり安全な水道水の安定供給を期待するものである。

別表 業務量

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	備考
年度末給水人口	人	1,724	1,779	△ 55	
年度末給水栓数	栓	1,057	1,064	△ 7	
年度末給水戸数	戸	858	878	△ 20	
年間総配水量	m ³	407,130	433,414	△ 26,284	
1日平均配水量	m ³	1,115	1,187	△ 72	
1日最大配水量	m ³	1,242	1,509	△ 267	
年間有収水量	m ³	235,068	245,177	△ 10,109	
1日平均有収水量	m ³	644	672	△ 28	
有 収 率	%	57.7	56.6	1.1	

みどり市公共下水道事業会計

令和3年度みどり市公共下水道 事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

決算書類及び附属書類

令和3年度	みどり市公共下水道事業決算報告書
令和3年度	みどり市公共下水道事業損益計算書
令和3年度	みどり市公共下水道事業剰余金計算書
令和3年度	みどり市公共下水道事業剰余金処分計算書
令和3年度	みどり市公共下水道事業貸借対照表
令和3年度	みどり市公共下水道事業報告書
令和3年度	みどり市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和3年度	みどり市公共下水道事業収益費用明細書
令和3年度	みどり市公共下水道事業資本的収入支出明細書
令和3年度	みどり市公共下水道事業固定資産明細書
令和3年度	みどり市公共下水道事業企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第30条並びに同法施行令第23条の諸規定に従い作成されているかを確認、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期間の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1 事業の概要

公共下水道事業は、市民生活及び経済活動に欠くことのできない基盤施設として「公衆衛生の向上」、「浸水の防除」、「公共用水域の水質の保全」を大きな目的として実施されている。

処理戸数は前年度比 82 戸増加し 4,031 戸、年間処理水量は同様に 331,212 m³増加し 1,486,336 m³となっている。また、年間有収水量は 1,196,510 m³、有収率は 80.5%であり、下水道使用料の収入率は 82.8%となっている。

2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

① 収入

決算額は 639,482,393 円であり、予算額 646,691,000 円に対する収入率は 98.9%である。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営業収益	185,786,000	196,315,257	10,529,257	105.7
営業外収益	460,905,000	439,735,350	△ 21,169,650	95.4
特別利益	0	3,431,786	3,431,786	-
合計	646,691,000	639,482,393	△ 7,208,607	98.9

② 支出

決算額は 588,114,859 円であり、予算額 608,351,000 円に対する執行率は 96.7%である。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	519,636,000	504,330,599	15,305,401	97.1
営業外費用	86,115,000	83,755,682	2,359,318	97.3
特別損失	50,000	28,578	21,422	57.2
予備費	2,550,000	0	2,550,000	-
合計	608,351,000	588,114,859	20,236,141	96.7

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

決算額は453,410,000円であり、予算額491,068,000円に対する収入率は92.3%である。
 項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企業債	245,500,000	203,500,000	△ 42,000,000	82.9
他会計出資金	159,110,000	159,110,000	0	100
国庫補助金	75,000,000	75,000,000	0	100
県補助金	1,700,000	1,700,000	0	100
負担金等	9,758,000	14,100,000	4,342,000	144.5
合計	491,068,000	453,410,000	△ 37,658,000	92.3

② 支出

決算額は665,327,396円であり、予算額690,689,000円に対する執行率は96.3%である。
 項別決算状況は次表のとおりである。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	361,141,000	335,818,687	0	25,322,313	93.0
固定資産購入費	165,000	126,500	0	38,500	76.7
企業債償還金	329,383,000	329,382,209	0	791	99.9
合計	690,689,000	665,327,396	0	25,361,604	96.3

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して211,917,396円の不足を生じているが、これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,688,335円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,777,926円及び過年度分損益勘定留保資金198,451,135円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書)

経営成績は、経常収益621,011,105円に対し、経常費用574,421,497円となり、差引46,589,608円の経常利益となっている。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	181,262,598	173,647,647	7,614,951	4.4
下水道使用料	148,344,800	142,776,880	5,567,920	3.9
他会計負担金	30,736,000	30,736,000	0	-
その他営業収益	2,181,798	134,767	2,047,031	1,518.9
営業外収益	436,628,701	438,168,436	△ 1,539,735	△ 0.4
受取利息及び配当金	1,133	1,268	△ 135	△ 10.6
他会計補助金	301,016,000	304,519,000	△ 3,503,000	△ 1.2
長期前受金戻入	135,602,603	133,628,311	1,974,292	1.5
雑収益	8,965	19,857	△ 10,892	△ 54.9
特別利益	3,119,806	4,838,102	△ 1,718,296	△ 35.5
過年度損益修正益	3,119,806	4,838,102	△ 1,718,296	△ 35.5
合 計	621,011,105	616,654,185	4,356,920	0.7

雑収益8,965円の内訳は消費税還付加算金5,300円及び仮受消費税及び地方消費税経理に係る収益3,665円である。

費用の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	490,637,237	479,037,467	11,599,770	2.4
管 渠 費	13,024,884	18,190,674	△ 5,165,790	△ 28.4
ポンプ場費	4,262,667	3,931,362	331,305	8.4
流域下水道管理運営負担金	99,467,049	95,190,449	4,276,600	4.5
総 係 費	38,824,414	34,827,544	3,996,870	11.5
雨水事業費	5,757,985	5,215,268	542,717	10.4
減価償却費	326,696,855	321,682,170	5,014,685	1.6
資産減耗費	2,603,383	0	2,603,383	皆増
営業外費用	83,755,682	92,487,675	△ 8,731,993	△ 9.4
支払利息	83,755,682	90,147,939	△ 6,392,257	△ 7.1
雑支出	0	2,339,736	△ 2,339,736	皆減
特別損失	28,578	2,081,877	△ 2,053,299	△ 98.6
過年度損益修正損	28,578	49,049	△ 20,471	△ 41.7
その他特別損失	0	2,032,828	△ 2,032,828	皆減
合 計	574,421,497	573,607,019	814,478	0.1

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は 12,421,396,665 円である。
項目別決算状況は次表のとおり。

資産の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	12,242,257,881	12,238,689,947	3,567,934	0.0
流 動 資 産	179,138,784	136,399,048	42,739,736	31.3
合 計	12,421,396,665	12,375,088,995	46,307,670	0.4

（2）負債

当年度末の負債合計は 11,052,233,911 円である。

（3）資本

当年度末の資本合計は 1,369,162,754 円である。
負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

負債・資本の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債	11,052,233,911	11,052,515,849	△ 281,938	0.0
固 定 負 債	5,074,743,998	5,056,361,865	18,382,133	0.4
流 動 負 債	374,637,555	509,309,934	△ 134,672,379	△ 26.4
繰 延 収 益	5,602,852,358	5,486,844,050	116,008,308	2.1
資 本	1,369,162,754	1,322,573,146	46,589,608	3.5
資 本 金	1,279,525,980	1,279,525,980	0	-
剰 余 金	89,636,774	43,047,166	46,589,608	108.2
合 計	12,421,396,665	12,375,088,995	46,307,670	0.4

流動資産に含まれる未収金の決算額は 35,780,774 円であり、そのうち過年度分に係る下水道使用料の未収金は 305,132 円である。

なお、下水道使用料の不納欠損処分 29,988 円（12 件、6 人）については、貸倒引当金で処理した。

5 むすび

令和3年度の公共下水道事業は、事業計画面積608haのうち、笠懸町地内及び大間々町地内の14.4haが整備され、整備面積の合計は461.7haで整備率は75.9%まで進捗が図られた。

事業収益について、下水道使用料は、148,344,800円で、処理戸数の増加により前年度比較で5,567,920円(3.9%)の増額となっている。

事業費用については、574,421,497円で、前年度比較で814,478円(0.1%)の増額となっている。

損益勘定では、46,589,608円の経常利益となっている。

公共下水道事業は、平成9年の供用開始後25年が経過し、この間、公共用水域の水質保全と生活利便性向上のための社会インフラとして整備を進めてきたが、下水道処理人口普及率は全国、県平均と比較して低い数値に止まっている。

下水道整備にあたっては、国、県の動向を注視しつつ、汚水処理手法の最適化(ベストミックス)を考慮し、普及率の向上に努められたい。

今後、人口減少による使用料収入の減や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など将来的には厳しい経営環境が見込まれる。引き続き公営企業会計の的確な運用により、投資と財政計画の均衡に配慮した経営基盤の強化を期待するものである。

別表 業務量

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	備考
年度末処理戸数	戸	4,031	3,949	82	
年度末処理水量	m ³	1,486,336	1,155,124	331,212	
1日平均処理水量	m ³	4,072	3,165	907	
年間有収水量	m ³	1,196,510	1,152,090	44,420	
1日平均有収水量	m ³	3,278	3,156	122	
有 収 率	%	80.5	99.7	△ 19.2	

みどり市財政の健全化判断比率等の審査意見書



監委第 40 号
令和 4 年 8 月 23 日

みどり市長 須藤 昭男 様

みどり市監査委員 天川 洋
みどり市監査委員 須藤 修
みどり市監査委員 高草木 弘子

令和 3 年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 3 年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

◎ 財政の健全化判断比率等

第1	審査の対象	99
第2	審査の期間	99
第3	審査の方法	99
第4	審査の結果	99
1	健全化判断比率等	100
(1)	健全化判断比率の状況	100
ア	実質赤字比率	100
イ	連結実質赤字比率	101
ウ	実質公債費比率	102
エ	将来負担比率	103
(2)	公営企業会計の資金不足比率の状況	104
2	むすび	106

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率(%)は、原則として円単位で算出し、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までを表示したものである。
なお、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.9以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。
- 各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「△」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの
「－」は該当数値のないもの

令和 3 年度決算に基づくみどり市 財政の健全化判断比率等の審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率
連結実質赤字比率
実質公債費比率
将来負担比率
資金不足比率
審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 4 年 8 月 3 日から令和 4 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から提出された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

また、各会計の決算書や地方財政状況調査表（決算統計）をはじめ関係諸帳簿及び証憑書類との照合、検算等を実施するとともに、関係職員から説明を求めた。

第 4 審査の結果

審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより作成されていると認められる。また、審査した比率はいずれも基準内であり、早期健全化対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は次のとおりである。

1 健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つからなっており、それぞれの比率の状況は次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計等は赤字ではなく、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は13.01%（前年度13.07%）、財政再生基準は20.00%（前年度20.00%）となっている。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
一般会計等の実質赤字額	0	0	0	-
標準財政規模	12,397,620	11,850,272	547,348	4.6
実質赤字比率	-	-	-	-

<参考> 算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和3年度	令和2年度	増減額
一般会計等の実質赤字額 :	△ 1,345,563 千円	△ 1,292,031 千円	△ 53,532 千円

※負数の赤字額 (=黒字額)

実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に赤字は無く、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は 18.01%（前年度 18.07%）、財政再生基準は 30.00%（前年度 30.00%）となっている。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0	0	0	-
公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	0	0	0	-
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	1,761,312	1,720,573	40,739	2.4
公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	223,853	185,982	37,871	20.4
標準財政規模	12,397,620	11,850,272	547,348	4.6
連結実質赤字比率	-	-	-	-

<参考> 算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額： 令和3年度 △ 1,985,165 千円 令和2年度 △ 1,906,555 千円 増減額 △ 78,610 千円

※負数の赤字額（＝黒字額）

連結実質赤字額＝イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率となっている。

当年度の当該比率は3.8%で前年度を0.1ポイント上回っている。

早期健全化基準25.0%（前年度25.0%）と比較し21.2ポイント下回っており、また、財政再生基準においても35.0%（前年度35.0%）と比較し31.2ポイント下回っている。本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
元 利 償 還 金	1,440,999	1,354,534	86,465	6.4
準 元 利 償 還 金	458,226	460,752	△ 2,526	△ 0.5
特 定 財 源	3,926	3,925	1	0.0
基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,463,479	1,437,024	26,455	1.8
標 準 財 政 規 模	12,397,620	11,850,272	547,348	4.6
単年度実質公債費比率	3.9	3.6	0.3	-
実 質 公 債 費 比 率	3.8	3.7	0.1	-

<参考> 算式

$$\text{単年度実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る}}{\text{基準財政需要額算入額}})}{\text{標準財政規模} - \frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る}}{\text{基準財政需要額算入額}}}$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

エ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となっている。

算定の結果、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は350.0%（前年度350.0%）となっている。なお、財政再生基準は定められていない。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
将 来 負 担 額	27,103,962	25,052,596	2,051,366	8.2
充 当 可 能 基 金 額	14,617,955	13,659,702	958,253	7.0
特 定 財 源 見 込 額	7,687	11,434	△ 3,747	△ 32.8
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,712,491	17,405,752	1,306,739	7.5
標 準 財 政 規 模	12,397,620	11,850,272	547,348	4.6
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,463,479	1,437,024	26,455	1.8
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

<参考> 算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特定財源} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、企業会計ごとに作成するもので、一般会計等の実質赤字に相当するものとなっている。なお、企業会計ごとに作成する資金不足比率は対象となる企業会計ごとに審査した。当該比率の経営健全化基準は20.0%（前年度20.0%）となっている。

ア 簡易水道事業会計

当年度は、当該比率には該当しない。

イ 公共下水道事業会計

当年度は、当該比率には該当しない。

ウ 太陽光発電事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

エ 戸別浄化槽事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

オ 農業集落排水事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

カ 企業用地整備事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

(法適用企業)

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
簡易水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	18,462	19,186	△724	△3.8
	資金不足比率	-	-	-	-
公共下水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	181,262	173,648	7,614	4.4
	資金不足比率	-	-	-	-

資金の不足額 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

<参考> 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額：

※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和3年度	令和2年度	増減額
簡易水道事業会計：	△ 37,831 千円	△ 23,882 千円	△ 13,949 千円
公共下水道事業会計：	△ 148,319 千円	△ 115,171 千円	△ 33,148 千円

(法非適用企業)

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
太陽光発電事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	25,847	26,958	△ 1,111	△ 4.1
	資金不足比率	-	-	-	-
戸別浄化槽事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	1,320	1,390	△ 70	△ 5.0
	資金不足比率	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	6,450	6,913	△ 463	△ 6.7
	資金不足比率	-	-	-	-
企業用地整備事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	0	0	0	-
	資金不足比率	-	-	-	-

資金の不足額 = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

<参考> 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額：

※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和3年度	令和2年度	増減額
太陽光発電事業特別会計：	△ 33,903 千円	△ 35,861 千円	1,958 千円
戸別浄化槽事業特別会計：	△ 257 千円	△ 1,735 千円	1,478 千円
農業集落排水事業特別会計：	△ 2,043 千円	△ 7,833 千円	5,790 千円
企業用地整備事業特別会計：	△ 1,500 千円	△ 1,500 千円	0 千円

2 むすび

令和3年度決算に基づく本市財政の健全化判断比率等について審査したところ、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める早期健全化基準及び経営健全化基準をいずれも下回っており、適正な財政運営がなされているものと判断できる。

現在本市では、公共施設個別施設計画に伴う施設の更新等を進めており、今後は、温泉施設や西鹿田グリーンパーク整備、岩宿駅周辺整備など大規模な事業が控えている。

また、少子高齢化が急速に進み、医療や介護等の社会保障関係費の更なる増加が見込まれるところであるが、必要となる財源の確保も懸念されるところである。

については、現状の各指標の数値に決して楽観することなく、コロナ禍の影響による新たな行政需要も視野に入れ、中長期的な収支バランスのとれた健全な財政運営が堅持されることを切望する。